

国立国語研究所学術情報リポジトリ

国立国語研究所要覧 平成11年度

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2019-02-15 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15084/0000001808

国立国語研究所

要 覧



平成 11 年度

目 次

沿革	1
1. 設立の経緯	1
2. 設置法の廃止と組織令の制定	2
3. 年表	3
調査研究活動の概要	5
1. 調査研究活動の特色等	5
2. 平成11年度調査研究の概要	5
3. 平成11年度文部省科学研究費補助金による調査研究	17
4. 平成11年度科学技術庁開放的融合研究推進制度による調査研究	22
5. 研究協力等	23
内地研究員・外国人研究員の受入れ	23
6. 事業	24
機構・職員・予算	29
1. 機構	29
2. 評議員会	31
3. 日本語教育センター運営委員会	31
4. 名誉所員	32
5. 定員	33
6. 職員	33
7. 予算	38
施設・設備・図書	39
1. 敷地・建物	39
2. 設備	39
3. 図書	42
刊行物	43
平成10年度主要刊行物	43
創立以来の刊行物	45
日本語教育映画基礎編	54
日本語教育映像教材中級編	56
日本語教育映像教材初級編「日本語でだいじょうぶ」	58
その他の内部資料等	60
文部省科学研究費補助金等による刊行物	62

関係法令	66
文部省組織令（抄）	66
国立国語研究所組織令	67
文部省設置法施行規則（抄）	68
国立国語研究所組織規程	68
国立国語研究所庶務部事務分掌規程	71
国立国語研究所評議員会運営規則	74
国立国語研究所日本語教育センター運営委員会規則	75
（参考）国立国語研究所設置法	75
建物配置図	78
案 内 図	84

沿革

1. 設立の経緯

(1) 設立の展望

国語国字の改善を図るために、専門の研究機関が必要であるということは、明治以来の先覚者によって唱えられたことである。戦後、我が国が新しい国家として再生しようとするに当たって、国民生活の能率の向上と文化の進展には、まず国語国字の合理化が基礎的な要件であり、そのためには、国語に関する科学的、総合的な研究を行う有力な機関を設置すべきであるという要望が特に強くなつた。

国語審議会は、昭和22年9月21日の総会において、文部大臣に対して、国語国字問題の基本的解決を図るために大規模な基礎的調査機関を設けることを建議した。また、昭和22年8月、安藤正次氏（「国民の国語運動連盟」世話人）ほか5氏によって「国語国字問題の研究機関設置に関する請願」が衆参両院に提出され、第1回国会のそれぞれの本会議において議決採択された。

(2) 創設委員会の設置

文部省は、かねてから国立の国語研究機関創設の議を練り、準備を整えていたのであるが、各方面的要望にこたえ昭和23年度に設立することを計画し、また、昭和23年4月2日の閣議において、前記請願の趣旨にそってその実現に極力努めるということが決定されると、直ちに国立国語研究所創設委員会を設け、民主的な討議に基づいてこの研究機関の基本的事項を定めることとした。創設委員会は、安藤正次、時枝誠記、柳田国男等18氏を委員として昭和23年8月、国立国語研究所の性格及び国立国語研究所設置法案を審議し、文部大臣に意見を提出した。

(3) 設置法の制定

国立国語研究所設置法案は、創設委員会の審議を経たものを原案として関係方面との折衝の末、昭和23年11月13日に閣議決定を経て国会に提出された。この法案は、両院の審議を経て、同年11月21日可決成立した。

法案提出の際の文部大臣下条康麿氏の提案理由説明は次のとおりである。

国立国語研究所設置法案提案理由

わが国における国語国字の現状を顧みますときに、国語国字の改良の問題は教育上ののみならず、国民生活全般の向上に、きわめて大きな影響を与えるものであります。その解決は、祖国再建の基本的条件であると申しても過言ではありません。

しかしながら、その根本的な解決をはかるためには、国語および国民の言語生活の全般にわたり、科学的総合的な調査研究を行う大規模な研究機関を設けることが、絶対に必要なのであります。

言い換えますならば、国語国字のような国家国民に最も関係の深い重大な問題に対する根本的な解決策をうち立てますためには、このような研究機関によって作成される科学的な調査研究の成果に基づかなければ

ればならないと存じます。

国家的な国語研究機関の設置は、実に、明治以来先覚者によって提唱されてきた懸案であります。また、終戦後においては、第1回国会において、衆議院および参議院が、国語研究機関の設置に関する請願を採択し、議決されましたのはじめ、国語審議会からの建議ならびに米国教育使節団の勧告等、その設置については、各方面から一段と強く要望されるに至りました。

政府におきましても、その設置について久しい間種々研究を重ねてきたのであります。実現を見るこなくして今日に至ったのであります。しかるに、このたび、国会におきまして請願が採択され、世論の支持のもとに、急速にその準備が進められることになりました。

さて、この法案を立案するに当たりましては、その基本的な事項につきましては、国立国語研究所創設委員会を設けて学界その他関係各界の権威者の意見を十分とり入れるようにいたしました。

次に、この法案の骨子について申し述べます。

第一に、国立国語研究所は、国語および国民の言語生活について、科学的な調査研究を行う機関であり、その調査研究に当っては科学的方法により、研究所が自主的に行うよう定めてあります。

第二に、この研究所の事業は、国民の言語生活全般については広範な調査研究を行い、国語政策の立案、国民の言語生活向上のための基礎資料を提供することといたしてあります。

第三には、この研究所の運営については、評議員会を設けて、その研究が教育界、学界その他社会各方面から孤立することを防ぐとともに、研究所の健全にして民主的な運営をはかるようにいたします。

この研究所が設置され、調査研究が進められてまいりますならば、わが国文化の進展に資するところは、はなはだ大きいと存じます。(以下略)

このようにして、国立国語研究所設置法は、昭和23年12月20日、昭和23年法律第254号として公布施行され、ここに国立国語研究所は正式に設置された。同日、文部次官井出成三氏が所長事務取扱となり、昭和24年1月31日、西尾実氏が所長に就任した。また、同年2月4日創設委員であった安藤正次氏ほか16氏が評議員に委嘱された。

2. 設置法の廃止と組織令の制定

総理府の附属機関として設置された臨時行政調査会（会長 土光敏夫、施行昭和56年3月16日）は、昭和58年3月14日、最終答申を中曾根首相に提出し、これを受けた政府は同年5月24日、新行政改革大綱「臨時行政調査会の最終答申後における行政改革の具体化方策について」を閣議決定した。

この新行政改革大綱に基づく機構の整理、再編、合理化の一環をなすものとして、国立国語研究所設置法（昭和23年法律第254号）は、国家行政組織法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（昭和58年法律第78号）第60条の規定により廃止され、国立国語研究所は、新たに、文部省組織令（昭和59年政令第227号）第108条（文化庁の施設等機関）に定める研究所として昭和59年7月1日に発足し、研究所の事業組織、運営その他研究所に関し必要な事項は、国立国語研究所組織令（昭和59年政令第228号）で定められた。

3. 年表

- 昭和23年12月20日 国立国語研究所設置法公布施行。(昭和23年法律第254号) 研究所庁舎として宗教法人明治神宮所有の聖徳記念絵画館の一部を借用。
文部次官井手成三所長事務取扱に就任。
総務課及び2研究部によって発足。
- 昭和24年1月31日 西尾 実初代所長就任。
- 昭和24年12月20日 総務課から庶務部となる。
- 昭和29年10月1日 千代田区神田一つ橋1丁目1番地の一橋大学所有の建物を借用し、移転。
- 昭和30年10月1日 組織規程改正。3研究部となる。
- 昭和33年4月1日 組織規程改正。4研究部となる。
- 昭和35年1月22日 西尾 実所長退任。岩淵悦太郎二代所長就任。
- 昭和37年4月1日 現在の北区西が丘3丁目9番地14号(旧北区稻付西山町)に移転。
- 昭和40年3月19日 旧図書館(現第四号館)竣工。
- 昭和41年1月10日 旧電子計算機室(現第二資料庫)竣工。
- 昭和42年2月6日 敷地等大蔵省から所管換え。
- 昭和43年6月15日 文化庁設置とともに、文部省から移管され、文化庁附属機関となる。
- 昭和49年3月22日 研究棟(現第二号館)竣工。
- 昭和49年4月11日 組織規程全部改正。庶務部、5研究部及び日本語教育部となる。
- 昭和51年1月16日 岩淵悦太郎所長退任。林 大三代所長就任。
- 昭和51年10月1日 組織規程一部改正。日本語教育部を日本語教育センターに改める。
- 昭和51年12月4日 管理部門及び日本語教育センター庁舎等(現第一号館・第三号館)竣工。
- 昭和52年4月18日 組織規程一部改正。日本語教育センターに第二研究室新設(10月1日)及び日本語教育教材開発室設置(振替)。
- 昭和54年3月14日 皇太子殿下御視察。
- 昭和54年10月1日 組織規程一部改正。日本語教育センターに第三研究室新設。
- 昭和55年10月1日 組織規程一部改正。日本語教育センターに第四研究室新設。
- 昭和56年4月1日 組織規程一部改正。日本語教育センターに日本語教育指導普及部設置(振替)。
- 昭和57年4月1日 林 大所長退任。野元菊雄四代所長就任。
- 昭和58年12月2日 国家行政組織法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律(昭和58年法律第78号)により国立国語研究所設置法は廃止されることになった。
- 昭和59年7月1日 文部省組織令の全部改正(昭和59年政令第227号)
国立国語研究所組織令施行(昭和59年政令第228号)
- 昭和63年10月1日 組織規程一部改正。国語辞典編集室新設。
- 平成元年4月1日 組織規程一部改正。情報資料研究部の設置(振替)及び2研究部の室の改編。

平成2年3月31日 野元菊雄所長退任。

平成2年4月1日 水谷 修五代所長就任。

平成10年3月31日 水谷 修所長退任。

平成10年4月1日 甲斐睦朗六代所長就任。

調査研究活動の概要

1. 調査研究活動の特色等

研究所の開拓した新しい国語研究活動の特色としては、(1)人文科学において困難とされていた共同研究の体制を組織したこと。(2)社会調査の方法を用いて言語生活・言語行動を正面の研究対象に取り上げたこと。(3)大規模な計量的調査を行い、またそのためコンピュータを利用した研究方法の新分野を開拓したこと。(4)各地方言の調査研究等において、大規模で、組織的な全国的調査を実施したこと。(5)児童生徒の言語能力の発達についての研究等において、経年追跡的観察調査を行ったこと。(6)創設以来研究所に蓄積された情報資料の利用方法などについて検討を始めたこと等を挙げることができる。

なお、日本語教育に関して、言語学的研究のほか、その研究に基づく、各種の研修、教材教具の開発などを行っている。また、国語辞典編集に関しては用例採集を行うかたわら、辞典のあるべき姿について基礎的調査研究を進めている。

調査研究活動の成果は、別掲「刊行物」の欄に示すように、年報、国語年鑑、報告、資料集、論集その他として刊行されている。これらの調査研究に際して得られた新聞雑誌の用語・用字、方言語彙等の資料カードその他は、逐次整理保管されている。

なお、平成11年度における、研究組織は、別項29・30ページに掲げる機構図のとおりである。

2. 平成11年度調査研究の概要

(1) 現代雑誌200万字言語調査（特別推進研究）（新規）

言語体系研究部

現代日本語の書きことばの実態を総合的に明らかにし、将来の姿を見定めることを目的として大規模な調査研究を行う。具体的には、平成6（1994）年に刊行された月刊雑誌約65種から200万字規模の標本を抽出して、そこに使用されている文字、語彙、文法の実態を調査・記述し、現代日本語の書きことばの構造を多面的に追究する。

現代日本語の書きことばについて最も信頼できる調査は、国立国語研究所が昭和31（1956）年に行った「現代雑誌九十種の用語・用字調査」である。しかし、調査時点からすでに40年以上が経ち、この間の日本語及び日本語をめぐる状況の少なからぬ変化を考えれば、「現代」の書きことばをとらえる新たな調査研究は不可欠となっている。

本研究は、このような趣旨から、文字、語彙、文法に関する調査を企画・実施し、文字調査では文字表（漢字仮名比率、漢字字体ごとの頻度、出現分野などの情報、分野ごとの各種統計も含む）、語彙調査では五十音順・度数順・意味分野別などの各種語彙表、文法調査では用例集・文型一覧などの作成を行う。また、それぞれについての文字論、語彙論、文法論的分析の結果を報告書としてまとめることを最終目標とする。

今年度は、5年計画の第1年次として、サンプリング調査によって得られた平成6（1994）年の雑誌

における約200万字分のデータを対象として、3種の調査に共通して用いる基礎データ(「共通基礎データ」)を作成する。文字調査では、それを基に文字調査用データを作成(字体情報・読み情報の付与など)し、「雑誌90種」本文などのデータの整備にも着手する。語彙調査では、「調査単位研究会」を組織し、検討を経て調査単位を決定する。また、「共通基礎データ」に語彙調査自動化プログラムを施し「語彙調査1次データ」の作成を行うとともに、順次単位切り・同語異語判別の人手による修正を行う。文法調査では、「共通基礎データ」から文法的意味・機能に関わる表記要素を抽出し、その一覧表を作成する(約10万例を予定)。

(2) 複合辞の意味・用法の記述的研究(継続)

言語体系研究部第一研究室

複合辞とは、一般にいくつかの語がひとまとまりになって、辞的な機能をはたす形式のことである。たとえば、「として、という、によって」(格助詞相当)や、「からには、とすると」(接続助詞相当)、「ことができる、てもいい、てほしい」(助動詞相当)などがそれにあたる。現代日本語には、このような複合辞が数多く用いられている。しかし、これらは個別的には記述されているが、まとまって体系的に記述されることはない。

本研究では、複合辞の種類と用法を、できるだけ多くの実例を集めて、活用などの形態的特徴や共起制限などの統語的特徴、あるいは、類義表現など、意味・用法を先行研究をふまえて具体的に記述することを目標とする。

本年度は、最終年度にあたり、「複合辞用例集(仮称)」の作成を行う。その主な内容は、(1)複合辞の分類とその基準、(2)複合辞の研究史、(3)個別の複合辞の記述、(4)索引(語句索引、文献索引)である。また、年1回の研究会のほかに、用例を評価するための検討会を数回行う。

(3) 言語行動の多様性に起因する言語問題についての研究領域の創成(新規)

言語行動研究部第一研究室

日本語社会の言語行動の多様性に起因する言語問題を対象とする研究領域を創成・準備するとともに、プロジェクト研究として展開可能な事象の広がり・緊急性・研究方法・社会的意義等を検討しそれを具体化することを目的とする。

言語使用が言語問題のひとつとなりうる背景には、言語行動様式・ディスコースあるいはそれを支える言語意識等に地域差・性差・年齢差・集団差などがあることにある。すなわち、そうした違いを持つ者同士が接触するところに、言語使用が言語問題となるひとつの原因がある。そこでまず、言語行動の多様性そのものについて十分把握する基礎研究が必要となる。

それをふまえた上で、ではいかなる社会差に基づくいかなる言語行動の接触がどのような言語問題を生み出すのかという言語行動と言語問題との対応関係・規則性、あるいは言語問題そのものの広がりと深さ等について把握する研究が次の段階として必要となる。

本年度は、この研究領域を創成・準備しプロジェクトを具体化するために、所外の研究者も交えた研究会を開催し、検討を開始する。

なお、当研究室がこれまで行なった「学校敬語調査」「敬意表現調査」で得たデータも検討資料のひとつとし、上記の視点からの分析も取り入れながら報告書の刊行もあわせて行なう。

(4) 日本人の話しことばに関する総合的研究（特別推進研究）（継続）

言語行動研究部第二研究室

従来の言語研究の大部分は実際上書きことばの分析であったとの認識にたって、話しことばに特化した言語研究の方法を開拓する。研究テーマの中心となるのは、発話意図や話者の心的態度、あるいは感情など、文字にはあらわれることのない情報（パラ言語情報）の伝達メカニズムの解明であるが、その他に、対話を中心とした音声データの収集とデータベース化手法の研究、および、話しことばの社会的多様性についても研究を行う。このうちパラ言語情報の伝達メカニズムに関する研究については、過去2年間集中的に検討を進め、その成果は以下の文献などに報告した（「パラ言語情報の生成と知覚：多次元尺度法による布置と音響特徴の関係」電子情報通信学会技術研究報告 Vol.99 No.74, SP-99, pp. 9-16, 1999）。

今年度からは、パラ言語情報の伝達メカニズムに関する研究の展開と並行して、3年間の予定で音声対話に固有の諸現象（話者交替、あいづち等）の分析を目標とした対話音声データの収録とそのデータベース化手法の研究を開始する。話しことばの社会的多様性に関する研究は、この対話音声データベースと以下に説明する話しことば音声コーパスを利用して後年度に実施する予定である。

なお、本研究とは別個に本年度から実施される科学技術振興調整費開放的融合研究制度（以下、融合研究）による「話し言葉の言語的・パラ言語的構造の解明に基づく『話し言葉工学』の構築」（別項参照）では、大規模な話しことば音声コーパスの構築を実施する予定であり、言語行動研究部第2研究室は、音声データの収録、書き起こし、音声・韻律・談話ラベリング等の作業を担当する。この研究と本研究の目標には重複する部分が多いが、融合研究では主としてモノローグ（独話）を対象として研究を進めるのに対して、本研究では対話に焦点をあてて研究を推進する。

(5) 方言文法の総合的研究（①方言文法・表現法地図作成のための研究、②方言文法の記述とその通時的解釈に関する基礎的研究）（新規）

言語変化研究部第一研究室

『方言文法全国地図』第4～6集（表現法編Ⅰ～Ⅲ）を完成させるとともに、各地方言文法の記述と分布等の解釈・分析を通して、将来の全国的調査に向けた確実な基盤作りを目的とする。

本年度は、①においては、(a)『方言文法全国地図』第5集「表現法編Ⅱ」を編集する。第5集「表現法編Ⅱ」は、命令・禁止・義務、強調・詠嘆、意思・勧誘・希望、推量・様態・伝聞、疑問・反語、授受、あいさつ表現に関する50項目を対象とする。(b)『方言文法全国地図』「資料一覧」のための第4・5・6集の機械可読データを整備し、公開準備を行う。なお、第1・2・3集については既に公開している。(c)言語地図作成の機械化を検討し、コンピュータ処理のための具体的なデータ並びにプログラムの設計を行う。②においては、所内外の研究者と共同して、具体的なテー

マのもとで、各地方言文法の分析と解釈を継続し、総合的なモデルの形成にアプローチする。なお、本研究は、昨年度まで2つの課題として行ってきた研究を統合したものである。

(6) 言語発達・言語教育・言語生活に関する総合的研究（新規）

言語教育研究部

言語教育研究部では上記課題のもと、以下の調査研究を行う。

研究テーマ1：言語教育の基礎としての言語生活調査に関するデータベース作成と統計学的研究

国立国語研究所ではこれまでに多くの社会言語学的調査研究を行ってきている。その多くは国立国語研究所報告として結果の公表が行われているが、中には種々の理由により最終報告に至っていないものも見受けられる。

本研究は、(1)鶴岡市に於ける共通語化の過程、(2)世界28カ国における日本語観国際センサス、(3)北海道における言語生活の実態等の最終報告を行うとともに、個票データ（データベース）の公開を行うものである。さらにそれら調査結果を言語教育的視点で見直す研究、ならびに言語政策研究会の開催等も行うものである。

研究テーマ2：言語発達・言語教育に関する多角的研究

本研究は、言語発達・言語教育に関して多角的に研究を行うことを目的とする。今年度は、教育基本語彙データベースの作成、児童の文字習得の分析、国定読本の語彙の分析を行うことを予定している。

研究テーマ3：小学校の教室談話におけることばの多様性

総合学習の導入に伴い地域の様々な職業の人々に授業参加・協力を求める機会が増えつつある状況の中で、教室談話における方言と共通語の役割を再検討し、地域生活に根差した言語としての方言の機能について再考する必要性が高まりつつある。そこで本研究は、沖縄県の公立小学校を対象に、(1)学校で広く行われている小グループ活動に焦点を当て、児童が方言と共通語をどのように使っているかを多角的に分析すると共に、(2)総合学習場面での地域との連携状況と方言、共通語の使用に関するフィールドワークを行い、総合学習という新しい教育活動における方言と共通語の役割に関するエスノグラフィックな情報を提供するものである。

(7) 日本語研究資源の形成と共有のための基盤に関する研究（特別推進研究）（新規）

情報資料研究部

国立国語研究所が行って来た日本語に関する研究・事業の成果や収集した情報など、蓄積した研究成果、資料、関連情報などを日本語に関する研究を進める上で重要な資源と考え、急速に進歩している電子的な手段やネットワーク、物理的手段などを活用し、その共有化、利用、将来への保存・伝承の基盤とその整備に関する基礎的、応用的研究・事業を推進し、このことによって国立国語研究所の「日本語研究資源」を形成し、広く世界に公開することを目的とする。また、この研究は、現在進行中の研究や、今後の研究を載せる共通の土台を築くことによって、新しい研究成果を共通の資源としていくことを推進することをも目的とするものである。この目的の下で、相互に関

連性を有する以下の研究をサブテーマとして、標記の研究題目の下に推進する。

①研究成果の組織的蓄積と公開に関する研究

情報資料研究部第二研究室 担当

国立国語研究所は1948年の設立以来、日本語及び日本人の言語生活に関する科学的な調査研究を行って来た。これらの成果は研究報告、資料集、データ集等の刊行物の形で、各方面で参照され利用されてきている。これらの研究成果は、日本語に関する基礎的資料として、また、多くの先駆的な研究として、日本語研究の中で重要な位置を占めて来ているだけでなく、多くの研究資料は日本語の貴重な歴史的記録でもある。この50年間におよぶ多くの研究の蓄積を埋もれさせることなく、新しい研究の中で広く内外の研究者が有効に活用していくと共に、日本語の基礎的研究資料として後世に伝えていくことが課題であり、研究成果の組織的な蓄積・保存・管理とその蓄積全体に関する情報検索・アクセス・情報提供の手段の整備が必要である。

本研究は (a) 研究資料の物理的側面、情報的側面の両者に関し、整備・組織化を進め、散逸の危機にさらされたり、埋もれがちな蓄積を研究資源として確実に保存しつつ再生させるとともに、(b) 現在及び将来にわたる研究所全体の研究活動・成果の公開、共有をより効果的に進めるための基盤を形成することを目的とする。これは、オンラインの「日本語研究資料館」とでも呼ぶべきものを形成することにつながるものもある。今年度は、研究成果・資料に関するデータベースの構築、報告書・資料の電子化とインターネットによる公開に関して、資料の性格や電子化の方法や蓄積・公開に関わる基本的な事項に検討を加えつつ順次実行する。また、資料の物理的な保管環境の整備への着手を行う。

②日本語データベースの構築

電子計算機システム開発研究室 担当

現在、わが国では、ワードプロセッサやパーソナル・コンピュータの利用は日常生活や教育現場などにも広く浸透し、利用対象の多様化が進んでいる。これら情報機器の普及の中で、JIS X0208に対して漢字の字体や種類などの問題の指摘や、これに対する各種の計画・提言が行われている。

本研究は、これらの研究計画を進めるに当たって基本資料となる、昭和41年から国立国語研究所で行った「現代新聞の調査（朝日・毎日・読売、朝夕刊3紙1年分、約200万語）」データを基に、漢字（見出し漢字6,349字に約40項目の属性情報を付加したもの）と用例（約200万語相当）及び新聞記事の切り抜き記事（約12,000枚）を統合した日本語データベースの構築と電子媒体（DVD）形式のデータベース公刊を目的とする。

本データは、世界で初めてコンピュータを使った大規模日本語処理の過程で作られたものであり、これを一般に公開することは歴史的な財産としても学術的にも重要な意義を持つものである。また、新聞記事データベースは、国立国語研究所における大規模データベースとしての利用や、海外の日本語教育機関に対する日本語データ提供システムの基礎資料ともなるものである。

今年度は (a) 現在進めている漢字データベースと、昭和41年度発行の3紙分に対する用例及び

新聞切り抜き記事に対するデータベース・プログラムの開発、(b) 漢字データの最終見直しと、JIS X0201(補助漢字)の付加情報付けを行い、JIS X0221(UNICODE)に対応するための拡張を行い(c)毎日・読売朝夕刊の用例データベースの校正と修正処理および切り抜き記事の入力を行う。

③新聞のJIS外漢字に関する数量的研究

電子計算機システム開発研究室 担当

近年、新聞をめぐる環境は大きく変化しつつある。新聞記事は、国内に限らず海外にもインターネット経由で流れており、日本語を解する世界中の人々に読まれているようである。このような状況から、新聞を対象にした文字調査に当たっては、紙媒体上の記事だけではなく、今や新聞社各社のホームページから発信されている記事やCD-ROMで市販されている新聞記事データベースといった電子媒体(以下、これらを新聞電子媒体とよぶ)も射程におさめたうえで議論すべき時代が到来したといつても過言ではない。

新聞電子媒体の利用に際して直面する問題点の一つにJIS外漢字の処理がある。ホームページや市販の新聞記事データベースはJIS漢字の範囲内でテキストデータを電子化しているため、通常のテキスト処理ではJIS外漢字のデータを採集することができない。そこで本研究はJIS外漢字を検索・探知する方法ならびに、JIS外漢字の種類と頻度を分析するための手法を確立することを目的とする。

朝日新聞記事全文データベース『CD-HIASK'93』の記事テキストデータを対象に、以下の手順で分析を進める。(a) ゲタ文字「=」ならびに仮名化マーク「^」のKLICを作成し、縮刷版と照合する。(b) JIS外漢字箇所を探索し、紙面で表記を同定する。(c) JIS外漢字のTrue Type Fontを入手し、パソコンで漢字頻度表を作成。(d) 漢字頻度表の統計分析を行う。本年度は(a), (b)を行う。

(8) 国語関係新聞記事の蓄積と活用の研究 一索引情報と本文の活用一(継続)

情報資料研究部第一研究室

国立国語研究所が昭和24年から収集し、「新聞所載国語関係記事切抜集」として保存している記事資料は、戦後の日本の言語意識や言語生活の歴史を知る上で貴重な資料である。これまでの研究において、この資料に関する基礎情報(掲載紙名、日付、見出し等)はほぼデータベース化された。

本研究では、この「国語研究所新聞記事データベース」の既入力データの整備を進めるとともに、効率的な記事の収集・整理法、データベースの保存・管理・利用法、及び、新聞本文の利用法について、検討・試行し、具体的方法を確定する。

本年度は、(1)現段階での「国語研究所新聞記事データベース」について所内モニターによる試用を行うとともに、データの整備を進める。(2)記事収集に係る知識や資料を整理し、収集対象範囲と精度を維持しながら、収集の効率化をはかる。(3)記事本文画像データベース作成とその公開に向けて、問題となる事項を検討しその解決に当たる。以上のことと並行して、(4)記事の収集・整理及び

基礎情報の入力を行う。

(9) 文献情報の収集・整理法に関する研究

—収集・編集システムの高度化・効率化に関する基礎的研究—（継続）

情報資料研究部第二研究室

本研究では、国語学及び関連諸科学の研究動向を把握し、より効率的に文献情報を提供するために、文献・研究情報全般について、収集法及びその整理法の研究を行う。特に最近のパソコン環境の進歩に合わせて、研究室のパソコン環境の整備更新を行い、収集・編集システムをさらに改良して作業の効率化を図る。

本年度の年次計画は、主として以下の三事業である。(a) パソコン環境を整備更新する。(b) 文献情報の収集・編集システムの雑誌編をwindowsに移植し、校正の部分を改良する。(c) 国語年鑑1999年版を編集・刊行する。

(10) 方言録音文字化資料に関する研究（継続）

情報資料研究部第二研究室

方言録音・文字化資料の整備は、方言が全国的に消滅に瀕している現在、もっとも緊急を要するもので、各方面から強く要請されている。その一方で、録音・収集されたが公開されなかった、録音テープや文字化原稿が存在するという矛盾した状況にある。

本課題では、このような貴重な歴史的データとしての方言録音・文字化資料を整理・検討して公表するとともに、音声・文字化データなどの談話資料を対象として方言文法の分析・研究を行うことを目的とする。

本年度（第4年次）は、音声資料と文字化資料の公開部分の選定などの作業を継続しながら、現在までに蓄積したレコードを用いて試作版を作成する。モニターに試用を依頼して意見・要望を求め、それをもとに試作版の改訂を行うなど、データベース作成に反映させていく。また、所内外のデータベース・コーパスに関わっている人々から情報を収集するなどして、利用価値のあるデータベースにするための方策を考える。

(11) 言語研究に現れる術語の語誌的研究（新規）

国語辞典編集室

近年、言語研究及び言語教育の分野において、“日本語”を意味する「国語」「日本語」といった術語の選択をめぐる議論が行われることがある。このことは、専門分野のみならず、教育や政策などの関連する領域においても問題となる。本研究では、国語学・日本語学・言語学の立場にたち、この種の語彙についての、用例の収集と意義用法の検討、さらに語誌的記述を進め、その議論の基礎となるべき実証的資料を作成し、蓄積する。

(12) 言語表現の意味・機能の普遍性と多様性に関する研究（特別推進研究）（継続）

日本語教育センター第四研究室（幹事），第一研究室，第二研究室

本研究では，文法形式が表す意味や使用上の制約，並びに文や発話が談話の中で担う機能について，日本語と他言語とを比較対照しながらきめ細かく観察・記述し，「文法的意味の構造化」及び「談話の構造化」を支えるメカニズムの普遍性と多様性について考察する。

コミュニケーションにおける文や発話の意味を多面的な角度からきめ細かくとらえることは，意味（研究）と談話（研究）の接点（さらにいえば「体系」と「運用」の接点）を探ることにつながるだけでなく，「意味の説明をより実感に即したわかりやすいものにする」，「日本語らしいコミュニケーションのあり方を正確に把握する」という点で，日本語教育のための基礎研究としても重要である。

本年度は，日本語教育センター第4研究室の客員研究員（4名）の協力も得て，日本語・朝鮮語・中国語・チベット語・モンゴル語・英語における「事象構造の概念化」の比較対照を行う。また，発話機能・文法表現・話の展開などの点から，特定談話場面における発話資料を分析し，談話行動の組み立て方を考察する。

(13) 日本語と欧米諸言語との対照研究 その1：日西対照研究

—動詞とその周辺—（継続）

日本語教育センター第二研究室

日本人とスペイン語圏の人々との接触が増し，日西両語の対照研究はその重要性を増している。にもかかわらず言語の構造に深く立ち入った精密な研究は，さほどの進展を見せていない。本研究は文の核ともなるべき動詞を切り口に，類型的に異なる日西両言語を対照させ，両言語の教育に基礎資料を提供する試みである。

本年度は，以下を進める。(1)各研究員による個別研究を進めるとともに，本研究の統合に向けて考察・討議を重ねる。(2)研究報告会を開催し，研究内容について意見交換を行う（8月に予定）。(3)報告書を取りまとめ，刊行する。

(14) 日本語と欧米諸言語との対照研究 その2：ブラジル人と日本人との接触場面（継続）

日本語教育センター第二研究室

本研究は，ブラジル人と日本人との接触場面を，社会言語学・言語教育学・社会学的アプローチで複合領域的に調査し，分析することを目的とする。また，ポルトガル語母語話者と日本語母語話者の言語背景及び社会的背景の差異がコミュニケーションにどのような影響を与えるか等を見ることによって，第二言語使用と習得上の問題点と現状を明らかにする試みである。

本年度は，以下を進める。(1)各研究員による個別研究を進めるとともに，本研究の統合に向けて考察・討議を重ねる。(2)研究報告会を開催し，研究内容について意見交換を行う（8月に予定）。(3)報告書を取りまとめ，刊行する。

(15) タイ語・カンボジア語の韻律の対照と、日本語教育への応用（新規）

日本語教育センター第三研究室

本研究は、東南アジア大陸部における諸言語の韻律特徴の相互比較を行い、あわせてこの地域の各言語を母語とする者への日本語教育に対し理論的支柱を提供することを目的とする。

本年度は、東南アジア大陸部の諸言語（さしあたっては類型論的・文化的にかなり近い関係にあると考えられるタイ語とカンボジア語）の発話に見られるリズム・イントネーションなどの韻律特性を、複合語・句・文の各レベルにわたって比較対照する。また、話し手の心的態度等を担うパラ言語的情報の現われかたが言語ごとにどのように異なっているか、あるいは似通っているかについても調査し、これらの言語を母語とする人々が日本語を習得する際にいかなる問題が生ずるか、その問題を克服するためにどのような指導法が有効かを考察するための足がかりとする。

(16) 児童生徒に対する日本語教育のカリキュラムに関する国際的研究（継続）

日本語教育センター日本語教育指導普及部

本研究は、日本国内外において実施されている児童生徒に対する日本語教育を、学習者の類型ごとに実態調査し、それぞれの言語教育環境をとりまく諸問題について、理論的・実践的研究を行うことによって、適切なカリキュラムを開発するための基礎的資料を得ることを目的としている。

本年度は、これまでに実施した日本語を第二言語／外国語として学習する外国人児童生徒を受け入れている全国の小中学校の担当教師に対する意識調査、当該児童生徒の日本語習得及び母語保持調査、その父母に対する意識調査について総合的な観点から分析を行い、報告書にまとめる。

(17) 日本語教育研修の内容・方法と評価に関する研究（特別推進研究）（新規）

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育研修室

研修室では平成9年度より研究と事業の連携の強化を検討してきた結果、教師教育の統合的研究をより推進するため、これまでの「日本語教師研修の内容と方法に関する研究」「地域における言語接触の研究」「ディスコース・コミュニティと日本語学習の研究」「グローバル・コミュニケーションに関する調査研究」「対象別日本語教育に関する調査研究」に「日本語教育における能力の測定と評価に関する研究」を加え、平成11年度より統合的研究として本研究課題を実施する。本研究は、「教師の成長」「教師教育プログラム」「予測と理解」「コミュニティ」「言語習得」「能力測定」「評価」をキーワードとし(1)日本語教師教育の内容・方法に関する調査研究、(2)教育能力評価に関する調査研究、(3)対象別日本語教育カリキュラムに関する調査研究(ODA)、(4)第一言語第二言語習得に関する調査研究、(5)異文化理解に関する調査研究、の五つで構成される。これらの研究成果に基づき運営される研修事業は、中核的人材の育成等教師の成長を目指す目的とともに、今後の日本語教師教育研究に関わる情報収集の場としての位置付けも併せ持つ。

本年度は、「日本語教師の態度変容と教育改善に関する調査」「先端メディアの日本語教育への応用に関する調査」「日本語教師養成研修実態調査」「研修修了者対象成熟度調査」「熟練日本語教師

と初任日本語教師との比較調査」「実習教育評価調査」「短期日本語学習と自律学習に関する調査」「学習者別日本語教育実態調査」「コミュニティにおける言語習得（宣教師、ビジネスマン、留学生等）に関する民族誌的研究及び社会調査」「成人就労者の異文化理解に関する調査」「高校での非日本語母語話者の受け入れに関する調査」を行う。これらの活動の進捗報告と得られた情報・資料や知見は、報告書や研修室のWebページ（<http://www.kokken.go.jp/jsl/>）や関連学会での発表等を通じて、日本語教育実践や日本語教育施策に関する基礎資料として広く提供される。

（18）日本語学習の内容と方法に関する開発的研究

－日本語総合シラバスの構築と教材開発指針の作成－（特別推進研究）（新規）

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育教材開発室

日本語学習の内容と方法について、教育界・研究界の状況を把握・分析し、その改善に資する資料の作成、教材及びその使用法の開発等を行う。

本年度からの3年間は、平成8年度から実施してきた研究課題「日本語総合シラバスの構築と教材開発指針の作成」の完結を主な内容とし、多様化する日本語学習者のそれぞれに対して適正な学習内容と学習プログラムを提案するための理論的基盤を作ることを目指す。

平成11年度の内容は主に以下の範囲にわたる。

1. 日本語学習の内容と方法に関する課題の探索

日本語学習・教育の分野全般にわたり、実践・研究の現状を把握し、研究・開発の必要性について知見を得る。そのため、「日本語教育教材開発協議会」を引き続き設置し、本課題の進行状況を報告して助言を受ける。また、日本語学習・教育の全般にわたって検討すべき課題を協議する。また、作業部会を設置し、検討課題の収集とシソーラス化を行ってデータベースを作成する。

2. 日本語総合シラバスの構築

多様化する日本語学習者のそれぞれに対して適正な学習内容を提案するための母体となる学習項目総表（日本語総合シラバス）を作成する。そのため、三つの部会を設置し、検討を行う。

第1部会（言語体系シラバス作成部会）：言語体系操作能力の項目一覧表作成

第2部会（言語運用能力シラバス作成部会）：言語運用能力の項目一覧表作成

第3部会（社会文化能力シラバス作成部会）：社会文化能力の項目一覧表作成

3. 日本語学習と学習者に関する調査研究

各学習者に最適の学習プログラムを提案するための基準を作成することを目的として、学習環境・学習者条件等を記述する枠組みを開発し、学習者に関する情報を把握する上での問題点を探索する。個別の問題を順次取り上げ、作業部会において具体的な資料を作成して教材開発協議会・各部会の検討に供する。当面、以下の作業部会を設ける。

学習者条件記述作業部会：学習者条件記述方法の検討

生活者ニーズ調査作業部会：国内居住外国人の日本語ニーズに関する調査の実行

大学留学生日本語能力記述作業部会：大学での勉学に必要な日本語能力に関する認識状況の把握

4. 接触場面における伝達行動の記述に関する調査研究

日本語学習の内容を決定する前提として、日本語を用いた伝達行動のあり方を記述し、特に、非母語話者として参加する際の問題点についての知見を得る。個別の問題を順次取り上げる。当面、以下の作業部会を設ける。

談話種別記述作業部会：談話種別の分類・網羅

伝達行動記述作業部会：単位方略種別の補充

言語主体記述作業部会：伝達行動参加者記述の枠組み開発と種別網羅

日本語印象調査作業部会：外国人が使用する日本語に対する受容者の印象調査

接触場面分析作業部会：日本語母語話者と非母語話者とのコミュニケーションの実態分析

5. 学習内容の設定と学習方法の適用に関する調査研究

日本語学習・教授の手段と学習内容とをそれぞれ見直し、学習プログラムの設計あるいは学習状況の改善のための基礎的知見を得る。個別の問題を順次取り上げる。当面、以下の作業部会を設ける。

学習手段検討作業部会：学習手段の収集・分類

書きことば教育課題収集作業部会：書きことば教育の範囲と問題点の列挙

6. 第二言語による簡略達意なコミュニケーションの研究

成人対話資料を簡略達意のコミュニケーションの視点から分析する。年少者の談話資料の整備と一部分析を行う。他の研究者による研究成果も加えて、7月末に公開研究会「日系人のバイリンガリズム」を開催し、研究の成果の一部を発表する。研究会の発表を報告書の形にまとめる。これまでの英語母語話者及びポルトガル語母語話者の中間言語研究に加え、ロシア語母語話者のコミュニケーション研究をスタートさせる。

7. 日本語学習辞典作成のための基礎資料の蓄積

学習内容の全体像を示す資料としての「基本語用例データベース」を構築し、各種の学習辞典を作成するための母体資料、教授者用参考資料等の形態に整備して順次提供する。

当面、「漢字語用例集（仮称）」を編集し、平成12年度に刊行する。新たな項目の執筆を継続する。当面、副詞項目を対象とする。並行して、上記「日本語総合シラバス」の基軸をなす「言語体系シラバス」としての修正に着手し、あわせて計算機データベース化を試行する。また、すでに作成されている『基礎日本語活用辞典インドネシア語版』を広く入手可能な形態で提供するため、市販化の準備を継続し、平成12年度に刊行する。

8. 視聴覚教材とその利用方法の開発普及

視聴覚的方法による学習・教育の改善を目的として、映像を中心とする素材の開発・提供とその利用方法の開発、さらに、それらの普及を行う。当面、『日本語教育映像教材初級編「日本語でだいじょうぶ」』関連教材1種を作成・刊行し、さらに1種の作成に着手する。また、平成10年度までに実施した「映像教材モニター」の報告を編集・印刷する。「視聴覚教材フォーラム5」を開催する。「日本語教育映像教材初級編検討会」を引き続き開催する。

9. 日本語教育参考資料の作成

「日本語教育指導参考書」を編集・刊行する。

10. 成果の公表・普及

上記各項目に関連して、「研究会」「公開討論会」等を引き続き開催し、記録の作成・配布を継続する。「平成11年度国立国語研究所研究発表会」として「中間報告会」を開催する。

計画終了時には、以下のような範囲にわたる知見・資料を学術文献、教材・辞書、参考書、資料集等の刊行物または電子媒体・通信により公表するとともに、研究集会における発表、研修等において直接普及することを目指す。

「日本語総合シラバス」の公表：「言語体系シラバス」「言語運用能力シラバス」「社会文化能力シラバス」の3次元からなる多次元シラバスとしての「日本語総合シラバス」を作成・公表する。多様な学習者のそれぞれにとって有用な学習項目となりうる内容の母体資料として提供し、学習支援者が学習を設計する際に利用されることを期待する。

学習手段の適切化に関する指針の提供：多様な学習者のそれぞれにとって適切な学習を設計するための参考として、以下の各領域に関する記述の枠組みを提供し、教授者・学習支援者の利用に供する。

学習者条件……学習者の背景条件、ニーズ、学習適性等

学習環境……居住地、教育機関、教授者等が学習に及ぼす影響と効果

学習手段……学習上効果を持ちうる活動・メディアの種別・範囲とそれぞれの特性・得失

学習内容としての日本語の使用に関する記述：日本語の体系・運用の現状に関する教育の視点からの記述、特に非母語話者として日本語による伝達に参加するために必要な知見の収集を行う。

日本語学習者と社会との関わりに関する問題点の集約：日本・日本人・日本文化・日本語に対する意識・適応方策、日本語学習の社会的機能、また、日本社会における異文化出身者の受容・共生等の問題点に関する考え方の枠組みを提供し、学習者及び支援者の行動決定に役立てる。

これらにより、国内に居住する非日本語母語話者との共生に貢献する一方、海外においても、日本・日本人・日本文化・日本語に対する理解及び関心の増進に貢献することを目指す。

3. 平成11年度文部省科学研究費補助金による調査研究

基盤研究（B）（一般）

文法体系のバリエーションに関する対照方言学的研究（第2年次）

（代表者 大 西 拓一郎）

本研究では、日本各地の方言における文法現象（述語句の構造、助詞や助動詞の意味・用法など）に関する方言間の対照を通じて、日本語方言の文法体系のバリエーションの様相を従来よりきめ細かく記述するとともに、個々の変異発生のメカニズムについて考察を行う。方言間の比較対照は方言研究において常に行われていることであるが、文法現象を分析する枠組み自体は共通語や個別方言を対象にした文法研究の援用にとどまることが多い。本研究は、日本語方言における文法体系のバリエーションの様相を詳細に記述・分析することを通じて、より一般性の高い文法分析の枠組みを構築することを目指すものである。

本年度は、前年度の問題点のあらいだしを受けて、各地方言文法の分析と解釈を進め、総合的なモデルの形成にアプローチする。

基盤研究（B）（一般）

音声によるパラ言語情報の伝達メカニズムに関する実験的研究（第2年次）

（代表者 前 川 喜久雄）

話しことばが書きことばから区別されるのは、話しことばでは音声によってパラ言語情報が伝達されている点においてである。話者の意図や心的態度、さらには感情など、パラ言語情報は文字によっては伝達することが不可能な情報である。パラ言語情報の伝達においては、イントネーション、分節音の持続時間長、声質（voice-quality）など、音声の韻律的特徴が重要な役割を果たしていると予想されるが、具体的な伝達メカニズムは不明のままである。本研究の目的は、音声科学的、実験心理学的な手法を用いて、パラ言語情報の伝達メカニズム解明の端緒を開くことにある。

昨年度は、種々のパラ言語特徴をになった音声資料の音響特徴を分析すると同時に、無響室内でファイバースコープに高速度ビデオを接続して声帯振動を高速度で観測し、精密な音響分析によって得られる各種音響特徴量との関係を探った。この研究によりパラ言語情報の伝達には声質の変化が一定の役割を果たしていることを客観的に示すことができた。

今年度は、上記の音声科学的研究を発展させると同時に、パラ言語情報を定性的に記述するための語彙セットの構築を目指す。

基盤研究B（2）

日本語教育のためのアジア諸言語の対訳作文データの収集とコーパスの構築（第1年次）

（代表者 中 野 洋）

日本語教育研究の資料として、日本語とアジアの言語との対訳作文データを採取し、その利用法を示す。すなわち、1) 日本語作文とその母語訳をできるだけ多く収集してコンピュータ入力する。

2) 収集データの一部をコーパスとして、多言語データ検索法を開発する。3) コーパスから誤用例の収集と分析、母語と日本語の語彙選択・照応・省略・造語・文章表現等の分析を試みる。4) これらのデータを日本語教材に用いる方法を開発する。5) 日本語・日本文化との対照研究、母語別教材の開発、作文評価の研究の利用例を示し公開する。

第一年次である本年度は、データ収集とその添削・入力を主に行う。

基盤研究（C）（一般）

記述的日本語研究のための電子化コーパスの試作と活用の研究（第1年次）

（代表者 山崎 誠）

近年、人文科学系日本語研究者の間でも電子化された大量の言語データを利用した研究への関心がたかまっている。しかし、現時点では汎用性に富んだ質のよい日本語電子化コーパスは存在せず、新聞や文学作品のCD-ROMがその代用的役割を果たしているといつていいだろう。また、研究手法としても未整備な部分が多い。本研究では、日本語電子化コーパスの試作と活用及びその評価を通して、コーパスによる日本語研究が国語学において研究方法としての地位を確立することを目的とする。

具体的には、約10万文を目標にデータを収集・加工する。これは、主として記述的文法研究のために利用する。作成したコーパスの活用法として、連体修飾句の中の「ガ」と「ノ」の用法差など文法的類義表現の使い分けを取り上げ、先行研究の結果をもふまえて、有効な分析方法や分析のためのツールを開発、提案する。

以上のような例を手がかりに、言語事実、言語理論、分析方法を「コーパス言語学」という観点でとらえ直し、新しい日本語研究の手法の開発を目指すとともに、その限界を明らかにする。

本年度は、電子化コーパス作成のための準備として以下の3点について調査研究を行う。

- (1)言語研究に用いられている既存の電子化テキストとその利用実態の調査
- (2)従来の電子化テキストにおける文体的かたよりの調査研究
- (3)コーパスの内容と付加情報の種類、作成手順の決定

また、電子化コーパスの設計について研究会を開き、関心をもつ研究者の意見を聞く。

基盤研究（C）（一般）

教室における異文化間コミュニケーションの評価に関する研究（第3年次）

（代表者 石井 恵理子）

本研究では、教室における異文化間コミュニケーションについて、参加者のコミュニケーション行為が各々の評価の枠組みの変容及び教室の秩序形成にどのような影響を及ぼしているかを明らかにすることを目的とする。

最終年次にあたる本年度は、これまでに蓄積した授業記録、異文化に関する学習者の作文、授業に関する教師の引継会合、日本語学習及び生活についての学習者インタビュー、学習者の言語学習観等のデータを、学習者・教師の評価とその観点の異同及び変容という視点から分析し、報告書に

まとめる。

基盤研究（C）（一般）

「全国方言談話資料データベース」に基づく方言文法の研究と検証調査（第2年次）

（代表者 井上文子）

本研究は、大量の方言談話の録音テープ・文字化原稿をもとに作成を継続している「全国方言談話資料データベース」の音声・文字データを対象として、方言文法の新研究を行うことを目的とする。

今年度は、大阪府の5地点（大阪市・高槻市・八尾市山畠・河内長野市滝畠・泉佐野市新町）での談話テキストに出現する方言コードを検索・抽出し、計量的な処理を施す予定である。具体的に焦点をあてるジャンルは、「待遇表現」「アスペクト表現」「仮定表現」「可能表現」「否定表現」「アクセント」である。各ジャンルについて、テキストでの形式の現れの一端を明らかにする。「はなし安い」・「かたり」・「けんか」など、テキストの形態による方言コードの運用の違いなどの検討も行う。

さらに、現地での確認・検証や、若年層のいわゆるネオ方言コードとの対比も計画している。

萌芽的研究

対照意味論・対照語用論的研究の方法と理論の構築

一日英語の談話における語用標識の研究一（第1年次）

（代表者 藤井聖子）

発話は、命題としての意味とそれを伝達する話者の態度（命題態度や談話態度など）と共に表現する。後者は一般に「モダリティー」と総称されるものであるが、その表現形式と意味・機能は各々の言語で様々な複雑な体系を織り成しておりその体系を言語間で比較・対照することは究めて困難とされ、これまでの対照研究や言語類型論研究で充分に進められていない領域である。また、第二言語習得研究や中間言語研究においても、この語用論的意味領域に深いメスは入れられていない。

本研究は、この「モダリティー」の領域の対照研究がなぜ困難であるかを解明し、方法論的にも理論的にもこれまで試みられなかった方向を提案し試みることにより、語用標識‘pragmatic marker’（談話標識‘discourse marker’を含む）の語用論的意味領域における日英語の対照研究を展開することを目的とする。この領域における理論の対照研究を行いながら、条件表現や形式名詞などを用いる語用標識の事例研究を進める。

奨励研究（A）

統語情報の分析に基づく古代情意述語の意味用法の研究（第2年次）

（代表者 田中牧郎）

古典語の単語の意味用法の研究を、古典解釈的な立場ではなく、語彙論・文法論にもとづいた体

系統的な記述を通して実践するための、枠組づくりに着手する。対象としてとりあげるのは、古代語（上代語・中古語）の情意述語（情意形容詞とそれに対応する動詞。例：悲シ・悲シムなど）である。

和歌・和文・漢文から基本度の高い情意述語の用例を偏りなく収集し分析用のデータを作成する。このデータに基づいて、述語の形式、対象語の形式と内容、共起語の形式と内容等の統語的分析を進めることで、情意述語が関与する統合関係を解明する。そうした営みを通して単語の用法分類や意味記述に対して有効な情報をどのように汲み取っていくべきであるかを考察する。

奨励研究（A）

学校言語教育の活動形態と談話構造に関する研究：日米の比較を通して（第1年次）

（代表者 當 真 千賀子）

本研究は、日本と米国の公立小学校における言語教育の活動形態と談話の特徴を比較検討することを目的とする。現在、様々な観点から学校教育の再検討が行われているが、とりわけ言語教育は学習活動一般に深く関わる領域であり、学校でどのような言語教育実践を構成していくかということが大きな課題の一つとなっている。この課題は、教育活動のあり方の根本的な問い直しを含むものであり、異なる文化・歴史的背景のもとで培われた米国の言語教育実践との比較を通して、現在の日本の言語教育実践を具体的に検討する基礎的研究が重要な役割を果たすと考えられる。そこで本研究は、日本と米国の小学校でのフィールドワークと、一日を通して実践のビデオデータに基づき、どのような言語教育活動がどのような談話構造を伴って営まれているかを明らかにする。

奨励研究（A）

動詞の多義性解消過程解明のための形態・連語・文脈情報の抽出に関する研究（第1年次）

（代表者 柏 野 和佳子）

本研究は、多義性のある動詞の意味が、実際の文章や談話において、いかに特定されるかという、多義性解消過程の解明を目的とする。具体的には、以下の目的をたてる。

- (1)動詞の多義性を解消し得るのに必要十分な、形態情報、連語情報、文脈情報を明らかにし、大量に収集した用例から抽出する。
- (2)抽出した情報をもとに、多義性解消過程の手続き化を試み、その手続き化の妥当性を計算機によって客観的に検証する。

本年度は、分析の対象とする動詞の選定、及び、用例の収集を行い、さらに、用例から、多義性を解消する情報の抽出に着手する。

奨励研究（A）

条件表現に関する対照方言学的研究（第1年次）

（代表者 三井 はるみ）

本研究は、複文の一つのタイプである条件表現（前件と後件とがなんらかの因果関係をもって接続されている表現）を取り上げ、体系の異なる複数の方言について、形態・統語・意味・談話の側面から統一的に記述する方法の確立を目指す。そして、そのようにして記述した体系の方言間対照を行うことによって、日本語（諸方言及び共通語）の条件表現に見られる、広義の文法的特徴の共通点と相違点を明らかにすることを目的とする。

本年度は、公刊されている方言談話の録音文字化資料を分析して、各地方言の条件文を構成する接続形式を拾い出し、各形式の意味・用法に関する予備的記述を行う。また、その結果に基づいて臨地調査を開始する。

奨励研究（A）

会話コミュニケーションにおける韻律特徴の機能に関する実験的研究（第1年次）

（代表者 小磯 花絵）

本研究の目的は、話者交替やあいづちなどの会話調整現象と韻律特徴との関係を実際の会話データにもとづいて定量的に分析することによって、韻律特徴が会話コミュニケーションにおいて果たす役割を明らかにすることである。

本年度は、定量的分析に耐えうる規模の会話を収録・整備すると同時に、会話における韻律特徴を分析するための方法を検討する。

奨励研究（A）

タイ語・カンボジア語の韻律パターンの対照と、日本語教育への応用（第1年次）

（代表者 宇佐美 洋）

タイ語とカンボジア語は、基本的には1形態素が1音節からなる「単音節性言語」であり、かつインド系言語（サンスクリット・パーリ語）からの絶大な影響を受けたという共通点をもっている。類型論的な性質も似通っており、文化的な関係も密接である。

しかしそれにもかかわらず、イントネーションなどの韻律的特性という点で見ると、この両言語はかなりかけ離れた性質を持っているといえる。

本研究は、まずこれら両言語と日本語の韻律特性を比較対照する。あわせてこれらの言語を母語とする人々が日本語の韻律を習得するために有効な方法を開発し、そのマニュアルを作成する。

これにより、実践的日本語教育に対する貢献を目指すとともに、東南アジア諸言語の韻律を類型論的に扱っていくための理論的枠組みを構築することも目的とする。

4. 平成11年度科学技術庁開放的融合研究推進制度による調査研究

科学技術振興調整費開放的融合研究費「話し言葉の言語的・パラ言語的構造の解明に基づく『話し言葉工学』の構築」(第1年次)

標記研究は科学技術庁から科学技術振興調整費の補助を受けて、郵政省通信総合研究所と国立国語研究所が共同で実施するものである。研究の最終目的は、自発的な話し言葉を処理可能な工学技術の基礎を確立することにあるが、国語研究所は、この目的を達成するために必要不可欠な大規模な話し言葉コーパス（データベース）の構築を担当する。

話し言葉コーパスとは、音声とその書き起こしテキストに種々の言語学的・音声学的情報を付与したものをいい、付与される情報には、形態素情報、分節音情報、韻律情報、談話情報などがある。目標とするコーパスの規模は700万形態素であり、そのうち50万形態素については、手作業で高精度の情報付与を行う。また、残る650万語には計算機を活用した半自動的な情報付与をおこなう予定である。

こうして構築される話し言葉コーパスは、音声情報処理、自然言語処理、言語学、音声学などの研究にとって貴重な言語資源となることが予想される。そのため、コーパス構築作業の進展とともに、一定の使用条件を定めた上で研究目的に限ったコーパスの公開を予定している。

本研究には当面、言語行動研究部第二研究室、国語辞典編集室、日本語教育センター第二研究室から研究員7名が参加し、通信総合研究所との共同研究に従事する。本研究の総括責任者は東京工業大学の古井貞熙教授（言語行動研究部に併任予定）である。

5. 研究協力等

当研究所での調査研究を遂行するため、地方研究員・実験学校・協力学校等の制度を設け、地方研究員については、例年、地域ごとに原則として1名を委嘱している。また、研究の必要に応じて、他機関との共同研究を行っている。従来、例えば統計数理研究所、国立教育研究所、日本新聞協会等との共同研究がある。近年特に日本語教育に関して、国際交流基金、東京外国語大学、大阪外国語大学、日本語教育学会等との協力関係が一段と深くなっている。

なお、これまで文部省、文化庁等の行政機関その他における審議会や委員会、例えば国語審議会、教育課程審議会、日本語教育推進施策調査会等に所員が委員や協力者として参画しており、また所員には、他の研究機関を中心とする科学研究費補助金の総合研究等に参加しているものがある。

内地研究員・外国人研究員の受入れ

各都道府県教育委員会・大学等から派遣される内地研究員及び国際交流基金・日本学術振興会等の招へいその他による外国人研究員を1か月以上1年以内の期間で受入れ、研究の場を提供している。

6. 事業

(1) 国語辞典の編集（継続）

国語辞典編集室

国語辞典編集室コーパスの作成

昨年度まで、データ作成の対象資料が異なれば用例採集方式もそれに応じて異なるという作業方式を採用してきたが、計算機の処理能力も十分に向上し、対象資料によらず同一採集方式によるデータ作成が可能となってきたため、「スカウト式用例採集」、「代表例抽出索引方式による用例採集」の2事業と、「基礎語の用法分類」という研究課題を今年度から本事業として一本化し、これまで作成されたデータ及び今後作成されるデータを『国語辞典編集室コーパス』という一つのコーパスとしてとりまとめていくことにした。

これにより、当面は、雑誌『太陽』のデータ作成に人力を集中し、今後のデータ公開に向けての作業を進める。

今年度は、雑誌『太陽』の本文入力、本文校正、情報付与などの作業と並行して、今後の対象とすべき資料の検討と、コーパス用総合マニュアルの作成に向けて、本文作成上の漢字・文字処理、単位、品詞体系、検索語などについて検討を重ねていく。

(2) 国内外の日本語教育に関する情報の収集と発信（新規）

①日本語教育資料の収集と「日本語教育年鑑」の作成

日本語教育センター日本語教育指導普及部

第二言語としての日本語教育を有効に行うために、日本語教育に関する教科書、副教材、視聴覚教材及び日本語教育関係参考書、逐次刊行物などの資料を収集整理し、「日本語教育年鑑」として発行するほか、CD-ROM、インターネットホームページによる情報の提供を行う。

本年度は、日本語教育関係資料の収集を継続するとともに、図書のデータベース化を完成させ内部でのデータ共有化を行う。また、従来作成してきた「日本語教育学会誌・機関誌掲載論文等文献一覧」を発展させ、論文の採録範囲を拡げるとともに、単行本や報告書も加え、さらに日本語教育概観や関係機関一覧などの情報も掲載した総合的な「日本語教育年鑑」として発行する。

②日本語教育研究連絡協議会の開催

日本語教育センター

日本語教育関係各界の関係者の参集を得て、日本語教育における当面の課題について協議を行い、関連情報を得る。同時に、センターの情報を広く伝える。具体的には文化庁の「今後の日本語教育施策の推進に関する調査研究協力者会議」の提言「今後の日本語教育施策の推進について—日本語教育の新たな展開を目指して—」（平成11年3月19日発行）中の、日本語教育センターに関わる事項を中心に、新しい世紀に向けて、センターの役割を検討する。センター内部のほか、大学、日本語学校、小中学校、ボランティア組織、国外の日本語教育関係者等、所外関係者から、何がセンター

に期待されているかの示唆を得る。

③インターネットによる日本語教育研究ネットワークの構築

日本語教育センター

日本語教育センターは、研究報告書などの各種印刷物や日本語教育映画・ビデオなどの視聴覚教材の発行、研修・講演会・シンポジウムなどの開催によって研究・事業の成果の公開を行っている。本課題では、これらに加えてホームページを用いた即時性のある、また広範囲への情報の公開を図ろうとするものである。

初年度の今年は、各研究室の研究・事業についての内容・担当者・成果の解説、公開事業の案内、日本語教育情報の解説記事等を作成・掲載する。ホームページの公開は、10月1日を目指す。

④国際共同研究のための外国人招へい

日本語教育センター日本語教育指導普及部

「日本語コミュニケーション能力に関する国際共同研究」は平成6年度に日英対照研究から始まり、平成7年度にはさらに日独対照研究が加わった形で、单年度毎に招へい研究者を複数迎え、研究課題をたてる形で進行してきた。そして本年より、当研究課題は、国内外の日本語教育に関する情報の収集と発信④「国際共同研究のための外国人研究員招へい」と名前を変え、さらなる発展を目指している。招へい者の地域も、英語圏、ドイツ・ロシア等のヨーロッパ圏、中国と3地域に広がり、計3人の招へい研究員体制へ移行する。

本年度はアメリカ人研究者との日米における教室談話の対照、ロシア人研究者との日露表記対照、そして中国人研究者との日中モダリティ表現の対照を行う。

⑤緊急に必要とする研究・事業課題 世界の言語研究機関調査

日本語教育センター

世界の言語研究機関の研究目的、内容を調べ、報告することを目的とする。

国立国語研究所は、国の機関として言語施策に資するための基礎的な研究・事業を行っているが、他の国々において、どのような言語研究がなされているかを知ることは、国立国語研究所、あるいは日本語教育センターの研究・事業の充実に役立つものである。調査は、以下の2段階で行う。(1)所在調査により、住所、設置目的、沿革、設置形態、予算、刊行物、組織等についての概略的情報を得る。(2)直接当該研究機関に問い合わせる内容調査により、さらに詳しい情報を得る。

本年度は、所在調査を終了させるとともに、10年度に所在調査を行った47カ国について内容調査を行い、これらの分析と報告を行う。

(3) 日本語教育長期専門研修（定員50名）（継続）

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育研修室

本研修は、「日本語教育研修の内容・方法と評価に関する研究」等の成果に基づき、日本語教育

に内在する諸問題の発見、診断、解決のために、統合的な視点、専門に関する能力・知識等を有する中核的な人材の育成を目指し、以下の2種類の研修を実施する。

なお、本年度に限り、定員を研修Aは10名、研修Bは2チームとする。

研修A：日本語教育研修室が設定した共通テーマに関連する日本語教育研究を行う。共通テーマのいずれかに関連する具体的な研究課題を研修生が設定し、毎週1回の定例会合への参加、所定の書式による研究計画書の作成、自主的な検討会や勉強会や研究会の開催を含む研究活動の実施、8月の短期集中プロジェクトの実施、修了レポート（約3万字程度）の提出等を行う。

本年度の共通テーマは、日本語教育における「評価」「子ども」の二つである。

研修B：原則として3～6人でチームを編成し、日本語教育に関する具体的な研究課題を各チームが設定し、所定の書式による研究計画書の作成、自主的な検討会や勉強会や公開研究会の開催を含む研究活動の実施、修了レポート（約3万字程度）の提出等を行う。

（4）日本語教育相互研修ネットワーク（定員340名）（継続）

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育研修室

本研修は、諸地域で日本語教育に関わる人や団体が日常の日本語学習支援活動で抱える諸問題を解決するために必要な自己研修・相互研修活動への支援を目的とする。本年度は、地域連携、教育実践現場の連携をより強化するために、地域における教材開発のための情報提供、参加者の自己研修・相互研修に必要な情報流通、勉強会開催等への支援、地域研修会の開催、研修室Webページの運営（<http://www.kokken.go.jp/jsl/>）並びに一般利用可能な日本語教育リソース室の運営等を行う。

（5）中等教員派遣前研修（定員5名）（継続）

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育研修室

文部省学術国際局の教員交流事業の委託を受けて、オーストラリアとニュージーランドにおける中等教育機関での日本語教育に従事する国内中等教育教員（福岡県、群馬県）に対して、期間を設定し、日本語教育の基礎的な知識や技術並びに派遣国の日本語教育事情等についての研修を行う。

平成11年度における主な公開事業

国際シンポジウムの概要

1994（平成6）年1月に、「世界の国語研究所－言語問題の多様性をめぐって－」と題するシンポジウムを開催した。第1回「国立国語研究所国際シンポジウム」である。以降、毎年1回、海外からの招へいを含め内外の研究者が集まり、日本語の諸問題を議論するためのシンポジウムを開いている。

第1回 世界の国語研究所

－言語問題の多様性をめぐって－

1994（平成6）年1月20日～21日開催

第2回 新しい言語理論と日本語

1994（平成6）年6月1日～2日開催

第3回 世界の言語教育・日本の国語教育

1995（平成7）年6月14日～15日開催

第4回 国際社会の日本語

1996（平成8）年9月20日～21日開催

第5回 言語研究と世界のシソーラス

1997（平成9）年8月27日～29日開催

第6回 国際社会と日本語

1998（平成10）年12月16日～17日開催

本年は、7月25日に、第7回国立国語研究所国際シンポジウム「バイリンガリズム－日本と世界の連携を求めて－」を開催する。

日本国内の学校において、外国人児童・生徒の受入れ増加が顕著な現在、日本、米国、メキシコ、カナダ在住の研究者達が一堂に会し、バイリンガリズムとバイリンガル教育について意見を交換する。

公開研究発表会の概要

今年度は、外国語としての日本語学習に関して、以下の二つの研究集会を開催する。

1. 公開研究発表会

「日本語学習のひろがり－日本語総合シラバスの構築に向けて－」平成11年12月21日（火）

特別推進研究「日本語総合シラバスの構築と教材開発指針の作成」は、多様化する学習者の一人ひとりのために最適の学習内容と学習方法を設計する基準を目指して、平成8年度から6年計画で進行中である（日本語教育教材開発室の項を参照）。第4年次にあたる本年度に、その基本構想と進行状況を報告し意見を募るために中間報告会を開催する。あわせて、同課題の具体的な成果、及び、研究所内の他の課題を紹介するポスター発表を行う。

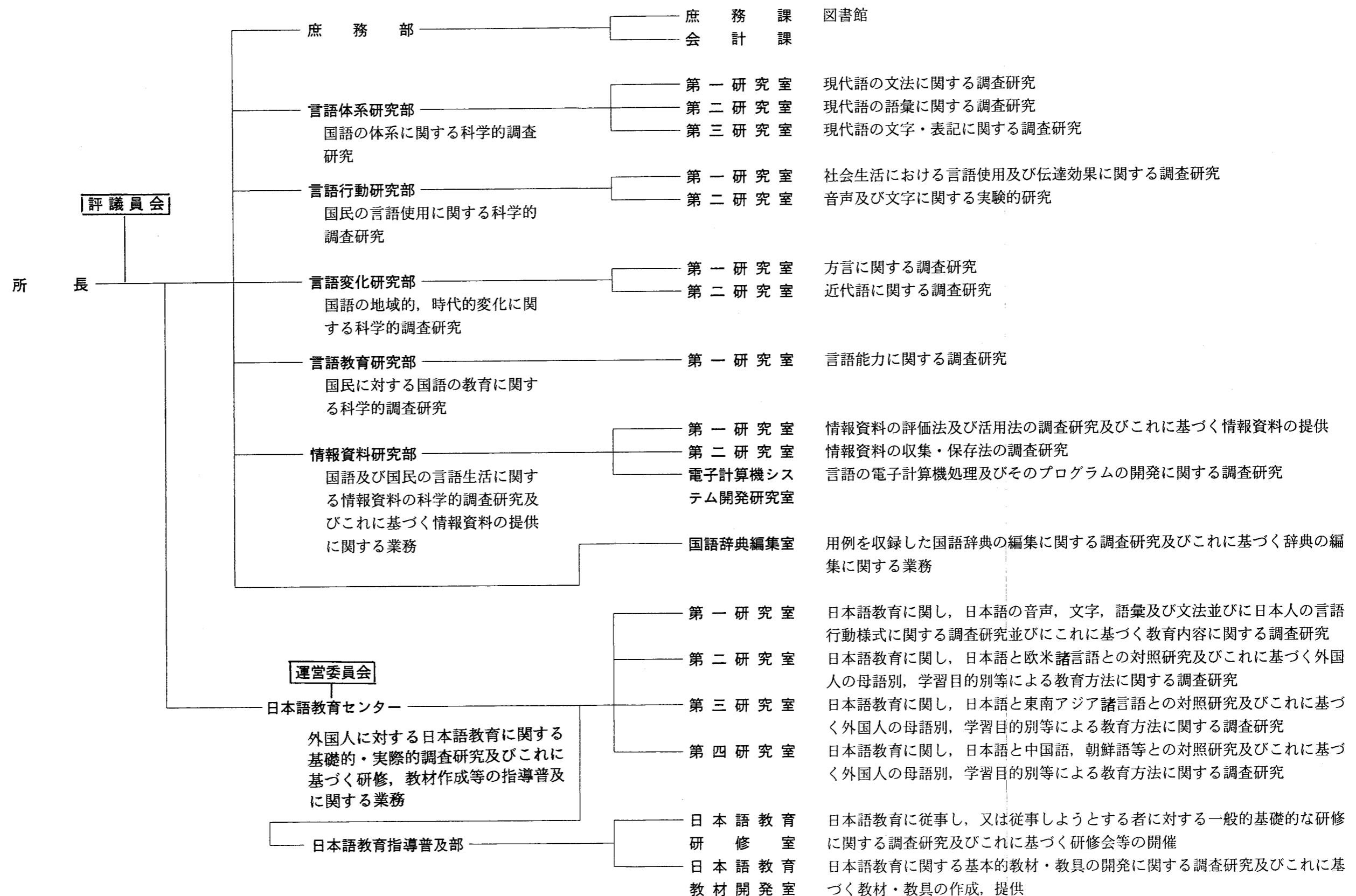
なお、12月20日（月）に、関係者による分科会を行う。

2. 「視聴覚教材フォーラム5」公開発表会 平成11年12月22日（水）

研究所が作成した『日本語教育映像教材初級編「日本語でだいじょうぶ」』を使用した日本語授業の設計を試みる「フォーラム5」ワークショップを10月に開催する。公開発表会では、そこで作成された教案例や検討経過・問題点などを発表する。

機 構・職 員・予 算

1. 機 構



2. 評議員会

(平成11年6月1日現在)

会長	木田 宏	(財)新国立劇場運営財団理事長
副会長	野地 潤 家	前鳴門教育大学長・広島大学名誉教授・鳴門教育大学名誉教授
評議員	浅野 修	(社)日本新聞協会顧問
	池端 雪浦	東京外国语大学アジア・アフリカ言語文化研究所教授 情報資源利用研究センター長
	石井 米雄	神田外語大学長・京都大学名誉教授
	梅田 博之	麗澤大学教授・東京外国语大学名誉教授
	岡部 慶三	吳大学大学院教授・東京大学名誉教授
	神谷 不二	東洋英和女学院大学教授・慶應義塾大学名誉教授
	小池 生夫	明海大学教授・慶應義塾大学名誉教授
	阪田 雪子	杏林大学客員教授
	築島 裕	東京大学名誉教授
	寺島 アキ子	脚本家・放送作家
	天満 美智子	前津田塾大学学長・津田塾大学名誉教授
	中西 進	大阪女子大学長
	長尾 真	京都大学長
	野元 菊雄	(財)日本漢字能力検定協会理事・日本語教育研究所長
	廣瀬 肇	北里大学教授・東京大学名誉教授
	福原 義春	(株)資生堂取締役会長
	松野 陽一	国文学研究資料館長
	山下 順充	日本放送協会放送文化研究所長

3. 日本語教育センター運営委員会

(平成11年6月1日現在)

石井 淳	東京外国语大学アジア・アフリカ言語文化研究所長
尾崎 明人	名古屋大学教授
カッケンブッシュ 知念 寛子	名古屋外国语大学教授
崎山 理	国立民族学博物館教授
佐藤 次郎	(財)日本語教育振興協会理事長
田中 稔久	国際交流基金日本研究部長
玉村 文郎	同志社大学教授
都賀 善信	(財)日本国際教育協会専務理事
徳川 宗賢	学習院大学教授
西尾 珪子	(社)国際日本語普及協会理事長
宮地 裕	大阪大学名誉教授

4. 名 譽 所 員

(平成11年6月1日現在)

芦 淳 節	(元言語教育研究部長)
石 綿 敏 雄	(元言語計量研究部第三研究室長)
上 村 幸 雄	(元言語行動研究部主任研究官)
大 石 初太郎	(元第一研究部長)
大久保 愛	(元言語教育研究部第一研究室長)
神 部 尚 武	(前言語行動研究部長)
斎 賀 秀 夫	(元言語計量研究部長)
佐 藤 亮 一	(元言語変化研究部第一研究室長)
高 田 正 治	(元言語行動研究部主任研究官)
高 橋 太 郎	(元言語体系研究部長)
野 元 菊 雄	(四代所長)
林 大	(三代所長)
林 四 郎	(元第四研究部長)
飛 田 良 文	(元言語変化研究部長)
水 谷 修	(五代所長)
南 不二男	(元日本語教育センター長)
宮 島 達 夫	(元日本語教育センター長)
村 石 昭 三	(元言語教育研究部長)
渡 辺 友 左	(元言語行動研究部長)

5. 定員

	平成11年度
指 定 職	1
行 政 職	15
研 究 職	50
合 計	66

6. 職員

(平成11年6月1日現在)

※ 略語 併任… (併) 事務取扱… (取) 兼務… (兼) 非常勤職員… (非)

言語体系研究部	第一研究室	部	長	夫	澤	正	夫
		室	長	誠	崎	山	誠
		研	員	美都代	木	鈴	正彦
第二研究室		室	長	和佳子	井	石	和佳子)
		研	員	(桑	野	柏	
		研	長(取)		畑	澤	
第三研究室		室	員		原	正	
		研	員		沼	宏	
		研	研究補助		戸	之	
言語行動研究部	第一研究室	部	長	夫	樹	相	
		室	長	光	喜	笹	
		研	員	代	久	小	
第二研究室		室	長	実知	雄	杉	
		研	員	絵	喜	尾	
		研	長(取)	泰	花	塚	
言語変化研究部	第一研究室	部	員	夫	泰	前	
		室	長	郎	大	小	
		研	長	枝	三	吉	
第二研究室		研	員	夫	白	吉	
		部	長(取)	子	沢	中	
		室	員	人	岡	米	
言語教育研究部	第一研究室	研	長	己	西	田	
		部	長	直	井	村	
		室	員	千賀子	沢	眞	
情報資料研究部	第一研究室	研	長	千賀子	岡	川	
		部	長	(吉	高	高	
		室	員		江	江	
第二研究室		研	長		熊	熊	
		部	員		池	池	
		室	長官		辻	辻	
		研	員		伊	伊	
		研	長		新	新	
		究	官		井	井	
		究	員		齋	齋	
		究	長		磯	磯	
		(併)	官		熊	熊	
					伊	伊	
					藤	藤	
					谷	谷	
					菊	菊	
					子	子	

電子計算機 システム開発研究室	室長	斎藤秀紀
	主任研究官	横山詔一子
	研究員	米田純彦
	室長	加藤安彦
	主任研究官	山田貞雄
	研究員	田中牧郎
	〃	小椋秀樹
	センター長	中野洋
	事務補佐員(非)	佐渡島沙織
	室長	熊谷智子
日本語教育センター	〃	藤井聖子(山)
	第三研究室	室長(取)
	研究員	中野洋
	室長(取)	宇佐美洋(前田)
	主任研究官	中野洋
日本語教育指導普及部	部長	井上優
	日本語教育推進企画研究官	佐々木倫子
	事務補佐員(非)	石井恵理子
	〃	柴田佳子
	室長	鈴木理子
日本語教育研修室	研究員	柳澤好昭
	〃	ロラン・マリージョゼ
	〃	杉本明子
	研究補佐員(非)	早田美智子
	事務補佐員(非)	山下みゆき
日本語教育教材 開発室	〃	時田真理
	室長	古田由紀子
	研究員	中道真木男
	事務補佐員(非)	能波由佳
		末田美香子

藤田 保幸	言語体系研究部第一研究室		
石井 久雄	タ 第三研究室		
松田 美香	タ		
籠宮 隆之	言語行動研究部第二研究室		
斎藤 美紀	タ		
佐藤 亮一	言語変化研究部第一研究室		
篠崎 晃一	タ		
エリク・ロング	情報資料研究部電子計算機システム開発研究室		
石山 順子	国語辞典調査室国語辞典編集調査員		
乾 とね	タ		
小木曾 智信	タ		
奥村 大志	タ		
小島 聰子	タ		
中尾 比早子	タ		
本多 久美子	タ		
吉川 明日香	タ		
青山 文啓	日本語教育センター第二研究室（客員研究員）		
大倉 美和子	タ		
鮎澤 孝子	タ		
上田 博人	タ		
太田 亨	タ		
河野 彰	タ		
高垣 敏博	タ		
ナカミズ・エレン	タ		
野田 尚史	タ		
福島 教隆	タ		
三田 千代子	タ		
三原 健一	タ		
生越 直樹	タ 第四研究室		
木村 英樹	タ		
星 泉	タ		
鷺尾 龍一	タ		
石田 恵理子	日本語教育センター日本語教育指導普及部 日本語教育教材開発室（客員研究員）		

櫻木紀子	日本語教育センター日本語教育指導普及部 日本語教育教材開発室（客員研究員）	
土井真美	〃	タ
文野峯子	〃	タ
水野千佳子	〃	タ
三井豊子	〃	タ
トマルキン・ ピヨートル	〃	タ

7. 予 算

(単位=千円)

年 度	定 員	歳 出 予 算			科 学 研 究 費 別	金 額
		総 額	人件費	事 業 費		
元	71	699,655	463,455	236,200	重 点 領 域 研 究 一 般 研 究 (B) " (C) 獎 励 研 究 (A) 国 際 学 術 研 究 計	1件 5,000 1件 2,000 1件 1,000 3件 2,700 1件 10,500 7件 21,200
2	70	709,086	465,126	243,960	重 点 領 域 研 究 一 般 研 究 (B) " (C) 獎 励 研 究 (A) 国 際 学 術 研 究 計	1件 6,300 1件 1,000 1件 700 4件 3,500 1件 5,500 8件 17,000
3	68	735,125	484,483	250,642	重 点 領 域 研 究 總 合 研 究 (A) 獎 励 研 究 (A) 計	2件 8,000 2件 8,000 5件 4,700 9件 20,700
4	68	785,268	507,300	277,968	重 点 領 域 研 究 總 合 研 究 (A) 一 般 研 究 (A) " (B) 獎 励 研 究 (A) 計	2件 3,700 1件 3,000 1件 6,100 2件 5,400 4件 3,600 10件 21,800
5	68	833,000	520,727	312,273	總 合 研 究 (A) 一 般 研 究 (A) " (A) " (B) 獎 励 研 究 (A) 計	1件 5,500 1件 2,600 3件 5,500 1件 1,200 6件 5,000 12件 19,800
6	67	891,527	550,120	341,407	創 成 的 基 礎 研 究 總 合 研 究 (A) 一 般 研 究 (A) " (B) " (C) 獎 励 研 究 (A) 国 際 学 術 研 究 計	1件 100,000 2件 10,500 2件 7,000 2件 4,700 1件 1,200 2件 1,900 1件 8,000 11件 133,300
7	67	940,131	555,630	384,501	創 成 的 基 礎 研 究 重 点 領 域 研 究 總 合 研 究 (A) 一 般 研 究 (A) " (B) " (C) 獎 励 研 究 (A) 国 際 学 術 研 究 計	1件 100,000 1件 3,300 3件 7,200 1件 2,700 2件 2,000 1件 1,000 3件 3,100 1件 8,000 13件 127,300
8	67	972,964	575,417	397,547	創 成 的 基 礎 研 究 重 点 領 域 研 究 基 盤 研 究 (A) " (B) " (C) 獎 励 研 究 (A) 国 際 学 術 研 究 計	1件 200,000 1件 2,300 3件 7,500 2件 2,900 3件 2,800 1件 1,000 1件 4,100 11件 220,600
9	67	1,009,689	602,776	406,913	創 成 的 基 礎 研 究 重 点 領 域 研 究 基 盤 研 究 (A) " (B) " (C) 獎 励 研 究 (A) 国 際 学 術 研 究 計	1件 150,000 1件 2,000 1件 2,400 1件 900 3件 3,200 3件 3,200 1件 4,300 11件 166,000
10	66	1,007,247	590,052	417,195	創 成 的 基 礎 研 究 特 定 領 域 研 究 (A) 基 盤 研 究 (B) (2) " (C) (2) 獎 励 研 究 (A) 国 際 学 術 研 究 計	1件 130,000 1件 1,800 2件 7,400 3件 3,000 4件 4,200 1件 3,200 12件 149,600
11	68	995,376	563,824	431,552	基 盤 研 究 (B) (2) " (C) (1) " (2) 萌 芽 的 研 究 獎 励 研 究 (A) 計	3件 7,600 1件 2,100 2件 1,500 1件 1,200 6件 7,600 13件 20,000

注：歳出予算は当初予算額である。

施設・設備・図書

1. 敷地・建物

敷地

位置 東京都北区西が丘3丁目9番14号

面積 10,030m²

建物

第一号館（管理部門・講堂・図書館・日本語教育センター）	(延) 5,719m ²
第二号館（研究部門）	(延) 3,015m ²
第三号館（会議室・その他）	(延) 238m ²
第一資料庫	(延) 213m ²
第二資料庫	106m ²
その他付属建物	(延) 330m ²
	9,621m ²

2. 設備

(1) 電子計算機関係

大量の用語用字調査、言語処理自動化、各種言語データの整理集計のために、電子計算機及び高速漢字印字装置を導入し、研究の能率化に役立てている。その構成は次のとおりである。

電子計算機機器一覧（平成7年3月切り替え）

1. 電子計算機室

1) 汎用電子計算機装置 (PX7500/10) 64MB	
(1) 磁気ディスク装置 (N7760-23) 20.4GB	2台
(2) カートリッジ磁気テープ装置 (N7642-31) 38.4GB	1台
(3) 磁気テープ装置 (N7634-21/22) 1250KB/S, 1600/2400BPI	3台
(4) ページプリンタ装置 (N7386-36) 3000行/分, 11,525字	
(5) LANプロセッサ基本装置 (N3942-16)	
(6) 端末装置用サーバ (OP-XR25) 63.5MB, 磁気ディスク2GB	
端末装置 (PC-9821An/U8P)	8台
ページプリンタ (N5274-13) 600ドット, 最大10枚/分, 11,525字	4台
3.5インチ光ディスク装置 (PC-OD301RB)	4台
CD-ROMライター装置	
2) ファイルサーバ用UNIXワークステーション装置 (UP4800/640) 2CPU, 192MB	
(1) 集合光ディスク装置 (N7925-83) 23.1GB	
(2) 集合DAT装置 (7616-81) 4GB	4台
(3) ディスクアレイ装置 (N7759-81) 8.4GB	2台

- (4)日本語ページプリンタ装置 (N7391-83) 30枚／分, 11,525字
- 3) 文書処理用UNIXワークステーション装置 (EWS4800/360EX) 中国語・韓国語可
- (1)3.5インチ光ディスク装置 (PC-OD301RB) 2台
- (2)カートリッジ磁気テープ装置 (N7690-81)
- (3)CD-ROM装置 2台
- 4) イメージ処理用UNIXワークステーション装置 (EWS4800/361EX)
- (1)3.5インチ光ディスク装置 (PC-OD301RB)
- (2)CD-ROM装置
- (3)カラープリンタ装置 (PIXEL JET) 400dpi, 256階調
- 5) 機械翻訳用UNIXワークステーション装置 (EWS4800/360ES) 日英・英日
- (1)3.5インチ光ディスク装置 (PC-OD301RB)
- (2)CD-ROM装置
- 6) パーソナル・コンピュータ (PC-P821X/C9W) 3台
- (1)3.5インチ光ディスク装置 (PC-OD301RB)
- (2)日本語ページプリンタ装置 (PC-PR2000/4R) 600ドット, 最大10枚／分 2台
- (3)漢字OCR (ドキュメント・リーダシステム)
2. 所内基幹ネットワーク (FDD-1:100Mbps)
- 1) 所内基幹ネットワーク用ルータ (IP45/610) 2台
- 2) 所内メールサーバ装置 (EWS4800/310LC)
- 3) 所内研究用サーバ装置 (UP4800/610)
- 4) メールサーバ・ネームサーバ装置 (EWS4800/310LC)
- 5) 所外WWWサーバシステム装置 (EWS4800/320VX)
- 6) ネットワーク監視サーバ装置 (EWS4800/320VX)
- 7) ネットワーク (UTP-FDDI集線装置)
- 8) ファイヤウォール装置 (EWS4800/310LC)
- 9) 外部接続用システム (IP45/421)
- 10) 自動運転制御装置
3. マルチメディア・ネットワーク (ATM:155Mbps)
- 1) ATM実験装置 (ATOMIS 5) 2台
- (1)基本装置 (N4019-14) 96MB, 磁気ディスク装置2.1GB, ディスプレイ装置 (17インチカラー)
4. 所内支線ネットワーク (Ethemet:10Mbps)

(2)音声・映像解析システム (平成6年3月設置, 平成11年4月現在の構成)

このシステムは主に音声や映像・グラフィックスを使った研究のために, その素材の編集・作成や分析, 開発のための環境である。グラフィックス環境, 音声処理, マルチメディア機能, ビデオ資料, 音声資料などの操作・分析の機能, 分析結果や資料の各種のメディアへの出力, CD, CD-

ROMの作成などの機能をネットワーク環境上に構成してある。これらは、主に(1)音声の音響的分析・研究(2)言語行動研究、言語コミュニケーション研究(3)言語地図を用いる言語地理学的な研究などの研究を支援し、研究の発展を図ることを目的として構成したものであり、又、資料保存・利用を目的とした音声資料・映像資料のデジタル化、電子資料の作成等に利用するものである。音声・グラフィックス・映像処理関連のプログラム・ユーティリティを備える。各部を接続するネットワークには、10BASE-Tを使用し、プロトコルはTCP/IP, Apple-Talk。

各部の名称	装置等の概略	概略
音声解析システム	TOSHIBA AS4030EX (48MB, 5GB) DAT-Link (デジタルオーディオインターフェイス) OS: Solaris, ESPS/Waves + (音声解析ソフト)	音声の音響分析のためのオーディオインターフェイスと音声解析ソフトを持つ
グラフィクワークステーション	Silicon Graphics O2 (1GB, 4GB) + Disk Array (100GB) + IEEE1394インターフェイス, DOS3 DATテープドライブ Silicon Graphics INDIGO/ELAN (384MB, 32GB) Silicon Graphics INDIGO/XS24 (384MB, 5GB) OS: IRIX, Mathematica (数式解析ソフト)	グラフィックス、デジタルメディア処理や可視化ツール、開発環境を持つ
データ分析・利用環境構築システム	CANON N1300 2台 (32MB, 540MB) A404PS Lite (ポストスクリプトプリンター, 300DPI) EPSON GT8000 (スキャナ A4, フルカラー, 400DPI) OS: NEXTSTEP, PC-DOS J6.1/V, MS-Windows3.1	利用しやすいインターフェイスと開発環境を持つ
サーバ	TOSHIBA AS4080/40FGX (512MB, 12GB) Xerox Color+RM-ICS+NPS2000X (フルカラーコピー、イメージ入出力 A3, 400DPI) QMS860 (ポストスクリプトプリンター, 600DPI) TOSHIBA QIC150 1/4インチカートリッジ磁気テープ装置 OS: Solaris Oracle (データベースソフト), S-Plus (統計解析ソフト)	ネットワーク上でサーバとして機能 フルカラーのイメージ入出力やプリンタのサービスをネットワークに提供
CD-ROM作成システム	SONY NWS-3870 (64MB, 5GB) CDW-900E (CD-ROMライター), CD-ROM Creator YAMAHA CDR400tx (CD-ROMライター)	CDやCD-ROMを作成する
ビデオ編集システム	Macintosh Quadra840AV (80MB, 1GB) FAST Video Machine, ビデオモニタ×2台 SONY EVO-9850×3台 (Hi8ビデオデッキ) Nikon COOL SCAN (35mmフィルムスキャナ)	パソコン上でビデオテープの編集を行う
	Macintosh Quadra840AV (80MB, 1GB) Video Vision Studio (ビデオキャプチャーボード) Power Macintosh G3/400 (512MB, 9GB) SONY DSR-20 DVCAM (デジタルビデオデッキ)	ビデオをハードディスク上で編集
レーザーレコーディングシステム	SONY LVR-3000N, LVA-7000 (追記型ビデオディスク)	ビデオディスク作成

3. 図 書

現代日本語についての文献を中心に、研究所の研究活動に必要な、日本語学・言語学関係の研究文献及び言語資料を収集・所蔵している。特に、方言関係文献には、東条操氏、大田栄太郎氏が収集・寄贈された全国方言に関する資料がある。東条文庫（方言）、大田文庫（方言）、保科文庫（言語問題）、見坊文庫（辞書）、カナモジカイ（文字）、などがおもなコレクションである。

図書館システムとしては、学術情報センターと直結した蔵書目録データベースを導入している。平成10年度までに中心的分野の図書約40,000冊の遡及入力が完了し、電子的な検索が可能となっている。

研究所外へのサービスの提供は、人員の関係上、①研究所職員の紹介によるもの、②国立大学図書館・大学共同利用機関の相互利用制度による共通閲覧証を所持しているもの、③情報公開制度の規定に基づき、国立国語研究所刊行物の閲覧・複写をするもの、④その他、所長が適当と認めるもの、を対象としている。

◎所蔵資料数（平成11年3月31日現在）

蔵書冊数 110,660冊（和漢書 96,610冊／洋書 14,050冊）

受入雑誌種類数 987種（和雑誌 886種／洋雑誌 101種）

◎視聴覚関係資料

(1)マイクロフィルム	34点	916リール
(2)フィルム（8ミリ）	1点	4巻
(3)レコード	52点	356枚
(4)録音テープ	248点	752本
(5)マイクロフィッシュ、ビデオテープ、 フロッピーディスク、CD、CD-ROM,	85点	1,479本

◎視聴覚関係機器

(1)マイクロフィルムリーダープリンター	1台
(2)映写機（8ミリ）、スクリーン	1式
(3)ビデオデッキ	2台
(4)モニターテレビ	1台
(5)ステレオシステム	1式

刊 行 物

◎平成10年度主要刊行物

『国語年鑑』1998年版

『国語年鑑』は、日本語に関する唯一の年鑑である。

「第1部 文献」では、国内外の刊行図書1,543件・雑誌論文2,421件の目録情報について、細密な分類を施したうえで収録した。また、収録文献の入手等に関する便宜のために「採録図書発行所一覧」「採録雑誌発行所一覧」の項を設けている。

「第2部 名簿」では、国語関係者1,987名、各学会・関係諸団体83件、日本学士院（文学・史学・哲学部門）・日本芸術院（第二部文芸）・日本学術会議（人文学系）の各会員、国語審議会委員の名簿を掲載している。

「第3部 資料」では、国語学及び関連科学に関する文部省科学研究費の交付状況や、第2部に記載された学会・諸団体等の制定する賞の受賞者の一覧などを掲載している。また1998年版では、平成10年6月の第21期国語審議会の報告も掲載した。

さらに利用者の便を考慮して、第1部に収録された文献の著者・編者名の五十音順索引も設けている。この索引によって、研究者個人の1年間の研究活動を概観することも可能となっている。

なお、本書の編集を担当したのは情報資料研究部の伊藤雅光、新野直哉、斎藤達哉、江川清、熊谷康雄である。

テレビ放送の語彙調査Ⅲ—計量的分析—

(国立国語研究所報告115)

本書は、言語体系研究部第二研究室が行ってきた「テレビ放送の語彙調査」についての3冊目の報告書である。1冊目の報告112では、調査の方法論と、調査によって得た標本（番組）の一覧およびその分析について報告した。2冊目の報告114では、標本（番組）から得た個々の単語が、どれほど、また、どのように使われているのかを、各種の語彙表によって示した。本書は、それに統いて、それら語彙表をはじめとする各種のデータをもとに計量語彙論的な分析を行い、以下の5編の報告としてまとめたものである。

中野 洋「高頻度語彙から見たテレビ放送語彙の特徴」

山崎 誠「用語類似度による標本（番組）分類」

石井正彦「番組ジャンルの特徴語とジャンル間の関係」

大島資生・小沼 悅「話者の属性から見た特徴語」

石井正彦・小沼 悅「語形の変異とその使用」

方言文法全国地図4

(国立国語研究所報告97-4)

全国807地点の方言の文法現象を言語地図に表し、解説を付けたものである。本巻は、全6巻のうちの第4巻にあたる。この巻は、否定・条件・可能・過去回想・アスペクトの各表現法を扱って

おり、第151図「行かなかった（否定表現）」から第205図「読んでしまった（アスペクト表現）」までの55葉の多色刷り（最大6色）の言語地図をおさめた。

解説書には、表現法編の編集方針に関する「方法」、第4巻の地図に関する「各図の解説」と「資料一覧」をおさめた。

本書は、方言文法に関する言語地図としては我が国で最大規模のものであり、これまでの各地の記述的文法研究に地理的展望を与える基礎的な資料となることを主要目的としている。

編集は、言語変化研究部の吉岡泰夫、大西拓一郎、三井はるみ、白沢宏枝、情報資料研究部の井上文子、非常勤研究員の佐藤亮一、W. A. グロータース、地方研究員の小林隆、篠崎晃一、沢木幹栄、内間直仁が行なった。

日本語科学

国立国語研究所における研究、並びに国立国語研究所の研究活動と関連を有する研究の成果を公表することを通じて、広範な日本語研究の発展に寄与することを目的に、年に2回刊行している学術雑誌。上記の目的に合致する原稿であれば投稿資格は問わず、すべての投稿原稿について所内外の2名の査読者による審査を行っている。

平成10年度は、4号・5号の編集を行った。その内容は以下のとおりである。

第4号（平成10年10月刊行）

脚本の醍醐味 寺島アキ子

日本語動詞の活用体系 ハイコ・ナロク

現代日本語の不完結相—シツツアルの意味記述— 副島健作

標準語法の性格 田中章夫

年少者日本語教育に関する教師の言語教育観 岡崎敏雄

水海道方言の対格—有生対格と無生対格の統語論— 佐々木 冠

富山県砺波方言の終助詞「ジャ」の意味記述 井上 優

世界の言語研究所（4） 中国社会科学院 語言研究所（中国） 古川 裕

国立国語研究所創立50周年記念事業／第6回国立国語研究所国際シンポジウム・新プロ

「日本語」国際シンポジウムご案内

第5号（平成11年4月刊行）

21世紀におけることばの役割—求心性と多様性— 小池生夫

語彙概念構造レベルでの複合 小林英樹

東京と大阪の談話におけるあいづちの種類とその運用

ヤスコ・ナガノ・マドセン 杉藤美代子

富山県における指定辞デヤ・ダ・ジャ・ヤの分布と変遷 小西いずみ

外来語アクセントにおける原語の発音の関与について—4モーラ以下の語を中心に—

田野村忠温

高知県方言の副助詞「バー」の意味機能 上野智子

国語辞典編集のための用例データベース 木村睦子・加藤安彦・田中牧郎

談話研究のツールとしての転記エディターと談話データベース 亀山真一

世界の言語研究所（5） 語言文字応用研究所（中国） 胡士雲 古川 裕

国立国語研究所創立50周年記念事業 見聞録 片桐恭弘 近藤泰弘

第7回 国立国語研究所国際シンポジウムご案内

◎創立以来の刊行物（平成11年6月1日現在）

注)「秀英出版」の刊行物は、現在「大日本図書株式会社」の取扱いとなっている。

国立国語研究所年報

1～45（昭和24年度～平成5年度）

（秀英出版刊）

国語年鑑

昭和29年版～1998年版

（秀英出版刊・1996年版以降大日本図書刊）

国立国語研究所報告

1	八丈島の言語調査	（秀英出版刊）	昭25. 3
2	言語生活の実態 －白河市および付近の農村における－	〃	昭26. 4
3	現代語の助詞・助動詞 －用法と実例－	〃	昭26. 8
4	婦人雑誌の用語 －現代語の語彙調査－	〃	昭28. 3
5	地域社会の言語生活 －鶴岡における実態調査－	〃	昭28. 3
6	少年と新聞 －小学生・中学生の新聞への接近と理解－	〃	昭29. 3
7	入門期の言語能力	〃	昭29. 3
8	談話語の実態	〃	昭30. 3
9	読みの実験的研究 －音読にあらわれた読みあやまりの分析－	〃	昭30. 3
10	低学年の読み書き能力	〃	昭31. 3
11	敬語と敬語意識	〃	昭32. 3
12	総合雑誌の用語（前編） －現代語の語彙調査－	〃	昭32. 3
13	総合雑誌の用語（後編） －現代語の語彙調査－	〃	昭33. 2
14	中学年の読み書き能力	〃	昭33. 3
15	明治初期の新聞の用語	〃	昭34. 3
16	日本方言の記述的研究	（明治書院刊）	昭34.11
17	高学年の読み書き能力	（秀英出版刊）	昭35. 3
18	話しことばの文型(1) －対話資料による研究－	〃	昭35. 3
19	総合雑誌の用字	〃	昭35.11
20	同音語の研究	〃	昭36. 3
21	現代雑誌九十種の用語用字（第1分冊、総記、語彙表）	〃	昭37. 3
22	現代雑誌九十種の用語用字（第2分冊、漢字表）	〃	昭38. 3

23	話しことばの文型(2) －独話資料による研究－	(秀英出版刊)	昭38. 3
24	横組みの字形に関する研究	〃	昭39. 3
25	現代雑誌九十種の用語用字 (第3分冊, 分析)	〃	昭39. 3
26	小学生の言語能力の発達	(明治図書刊)	昭39.10
27	共通語化の過程 －北海道における親子三代のことば－	(秀英出版刊)	昭40. 3
28	類義語の研究	〃	昭40. 3
29	戦後の国民各層の文字生活	〃	昭41. 3
30- 1	日本言語地図 1 日本言語地図 1 〈縮刷版〉	(大蔵省印刷局刊)	昭41. 3 昭56.10
30- 2	日本言語地図 2 日本言語地図 2 〈縮刷版〉	〃	昭42. 3 昭57. 8
30- 3	日本言語地図 3 日本言語地図 3 〈縮刷版〉	〃	昭43. 3 昭58. 6
30- 4	日本言語地図 4 日本言語地図 4 〈縮刷版〉	〃	昭45. 3 昭59. 2
30- 5	日本言語地図 5 日本言語地図 5 〈縮刷版〉	〃	昭47. 3 昭60. 3
30- 6	日本言語地図 6 日本言語地図 6 〈縮刷版〉	〃	昭49. 3 昭60. 3
31	電子計算機による国語研究	(秀英出版刊)	昭43. 3
32	社会構造と言語の関係についての基礎的研究(1) －親族語彙と社会構造－	〃	昭43. 3
33	家庭における子どものコミュニケーション意識	〃	昭43.12
34	電子計算機による国語研究 (II) －新聞の用語用字調査の処理組織－	〃	昭44. 3
35	社会構造と言語の関係についての基礎的研究(2) －マキ・マケと親族呼称－	〃	昭45. 2
36	中学生の漢字習得に関する研究	〃	昭46. 3
37	電子計算機による新聞の語彙調査	〃	昭45. 3
38	電子計算機による新聞の語彙調査 (II)	〃	昭46. 3
39	電子計算機による国語研究 (III)	〃	昭46. 3
40	送りがな意識の調査	〃	昭46. 3
41	待遇表現の実態 －松江24時間調査資料から－	〃	昭46. 3
42	電子計算機による新聞の語彙調査 (III)	〃	昭47. 3

43	動詞の意味・用法の記述的研究	(秀英出版刊)	昭47.3
44	形容詞の意味・用法の記述的研究	〃	昭47.3
45	幼児の読み書き能力	(東京書籍刊)	昭47.3
46	電子計算機による国語研究 (IV)	(秀英出版刊)	昭47.3
47	社会構造と言語の関係についての基礎的研究(3) －性向語彙と価値観－	〃	昭48.2
48	電子計算機による新聞の語彙調査 (IV)	〃	昭48.3
49	電子計算機による国語研究 (V)	〃	昭48.3
50	幼児の文構造の発達 －3歳～6歳児の場合－	〃	昭48.3
51	電子計算機による国語研究 (VI)	〃	昭49.3
52	地域社会の言語生活 －鶴岡における20年前との比較－	〃	昭49.3
53	言語使用の変遷 －福島県北部地域の面接調査－	〃	昭49.3
54	電子計算機による国語研究 (VII)	〃	昭50.3
55	幼児語の形態論的な分析 －動詞・形容詞・述語名詞－	〃	昭50.2
56	現代新聞の漢字	〃	昭51.3
57	比喩表現の理論と分類	〃	昭52.2
58	幼児の文法能力	(東京書籍刊)	昭52.3
59	電子計算機による国語研究 (VIII)	(秀英出版刊)	昭52.3
60	X線映画資料による母音の発音の研究 －フォネーム研究序説－	〃	昭53.3
61	電子計算機による国語研究 (IX)	〃	昭53.3
62	研究報告集－1－	〃	昭53.3
63	児童の表現力と作文	(東京書籍刊)	昭53.7
64	各地方言親族語彙の言語社会学的研究(1)	(秀英出版刊)	昭54.1
65	研究報告集－2－	〃	昭55.3
66	幼児の語彙能力	(東京書籍刊)	昭55.3
67	電子計算機による国語研究 (X)	(秀英出版刊)	昭55.3
68	専門語の諸問題	〃	昭56.3
69	幼児・児童の連想語彙表	(東京書籍刊)	昭56.3
70-1	大都市の言語生活 (分析編)	(三省堂刊)	昭56.3
70-2	大都市の言語生活 (資料編)	〃	昭56.3
71	研究報告集－3－	(秀英出版刊)	昭57.3
72	幼児・児童の概念形成と言語	(東京書籍刊)	昭57.3

73	企業の中の敬語	(三省堂刊)	昭57.3
74	研究報告集－4－	(秀英出版刊)	昭58.3
75	現代表記のゆれ	〃	昭58.3
76	高校教科書の語彙調査 I	〃	昭58.3
77	敬語と敬語意識 －岡崎における20年前との比較－	(三省堂刊)	昭58.3
78	日本語教育のための基本語彙調査	(秀英出版刊)	昭59.3
79	研究報告集－5－	〃	昭59.3
80	言語行動における日独比較	(三省堂刊)	昭59.3
81	高校教科書の語彙調査 II	(秀英出版刊)	昭59.3
82	現代日本語動詞のアスペクトとテンス	〃	昭60.1
83	研究報告集－6－	〃	昭60.3
84	方言の諸相 －『日本言語地図』検証調査報告－	(三省堂刊)	昭60.3
85	研究報告集－7－	(秀英出版刊)	昭61.3
86	社会変化と敬語行動の標準	〃	昭61.3
87	中学校教科書の語彙調査	〃	昭61.3
88	日独仏西基本語彙対照表	〃	昭61.3
89	雑誌用語の変遷	〃	昭62.3
90	研究報告集－8－	〃	昭62.3
91	中学校教科書の語彙調査 II	〃	昭62.3
92	談話行動の諸相 －座談資料の分析－	(三省堂刊)	昭62.3
93	方言研究法の探索	(秀英出版刊)	昭63.3
94	研究報告集－9－	〃	昭63.3
95	児童・生徒の常用漢字の習得	(東京書籍刊)	昭63.3
96	研究報告集－10－	(秀英出版刊)	平元.3
97-1	方言文法全国地図 1 助詞編	(大蔵省印刷局刊)	平元.3
97-2	方言文法全国地図 2 活用編 I	〃	平 3.3
97-3	方言文法全国地図 3 活用編 II	〃	平 5.3
97-4	方言文法全国地図 4 表現法編 I	〃	平11.3
98	児童の作文使用語彙	(東京書籍刊)	平元.3
99	高校・中学校教科書の語彙調査 分析編	(秀英出版刊)	平元.3
100	日本語の母音・子音・音節	〃	平 2.3
101	研究報告集－11－	〃	平 2.3
102	場面と場面意識	(三省堂刊)	平 2.3

103	研究報告集－12－	(秀英出版刊)	平 3. 3
104	研究報告集－13－	〃	平 4. 3
105	研究報告集－14－	〃	平 5. 3
106	常用漢字の習得と指導 付・分類学習漢字表	(東京書籍刊)	平 6. 3
107	研究報告集－15－	(秀英出版刊)	平 6. 3
108	【日本語と外国語との対照研究シリーズ 1 に記載】		
109-1	鶴岡方言の記述的研究 －第3次鶴岡調査報告 1－	(秀英出版刊)	平 6. 8
110	研究報告集－16－	〃	平 7. 3
111	【日本語と外国語との対照研究シリーズ 2 に記載】		
112	テレビ放送の語彙調査 I	(秀英出版刊)	平 7.12
113	日本語における表層格と深層格の対応関係	(三省堂刊)	平 9. 3
114	テレビ放送の語彙調査 II	(大日本図書刊)	平 9. 3
115	テレビ放送の語彙調査 III	〃	平 11. 3

日本語と外国語との対照研究シリーズ

1	日本語とスペイン語 (1)	(くろしお出版刊)	平 6. 3
2	マイペンライ －タイ人の言語行動を特徴づける言葉とその 文化的な背景についての考察その 1－	〃	平 7. 3
3	日本語とポルトガル語 (1)	〃	平 8.12
4	日本語と朝鮮語 (上) · (下)	〃	平 9. 3
5	日本語とスペイン語 (2)	〃	平 9. 3

国立国語研究所研究報告集

62	研究報告集－1－	(秀英出版刊)	昭53. 3
65	研究報告集－2－	〃	昭55. 3
71	研究報告集－3－	〃	昭57. 3
74	研究報告集－4－	〃	昭58. 3
79	研究報告集－5－	〃	昭59. 3
83	研究報告集－6－	〃	昭60. 3
85	研究報告集－7－	〃	昭61. 3
90	研究報告集－8－	〃	昭62. 3
94	研究報告集－9－	〃	昭63. 3
96	研究報告集－10－	〃	平元. 3
101	研究報告集－11－	〃	平 2. 3

103	研究報告集－12－	(秀英出版刊)	平 3. 3
104	研究報告集－13－	〃	平 4. 3
105	研究報告集－14－	〃	平 5. 3
107	研究報告集－15－	〃	平 6. 3
110	研究報告集－16－	〃	平 7. 3
	研究報告集－17－	〃	平 8. 3

日本語科学

1	日本語科学創刊号	(国書刊行会刊)	平 9. 4
2	日本語科学 2	〃	平 9.10
3	日本語科学 3	〃	平10. 4
4	日本語科学 4	〃	平10.10
5	日本語科学 5	〃	平11. 4

国立国語研究所資料集

1	国語関係刊行書目 －昭和17年～昭和24年－	(秀英出版刊)	昭25. 3
2	語彙調査 －現代新聞用語の一例－	〃	昭27. 3
3	送り仮名法資料集	〃	昭27. 3
4	明治以降国語学関係刊行書目	〃	昭30. 6
5	沖縄語辞典	(大蔵省印刷局刊)	昭38. 4
6	分類語彙表	(秀英出版刊)	昭39. 3
7	動詞・形容詞問題語用例集	(秀英出版刊)	昭46. 3
8	現代新聞の漢字調査（中間報告）	〃	昭46. 3
9	牛店雜談 安愚樂鍋用語索引	〃	昭49. 3
10- 1	方言談話資料(1) －山形・群馬・長野－	〃	昭53. 3
10- 2	方言談話資料(2) －奈良・高知・長崎－	〃	昭54. 3
10- 3	方言談話資料(3) －青森・新潟・愛知－	〃	昭55. 1
10- 4	方言談話資料(4) －福井・京都・島根－	〃	昭55. 1
10- 5	方言談話資料(5) －岩手・宮城・千葉・静岡－	〃	昭56. 1
10- 6	方言談話資料(6) －鳥取・愛媛・宮崎・沖縄－	〃	昭57. 2
10- 7	方言談話資料(7) －老年層と若年層との会話－ 青森・岩手・新潟・千葉・静岡・長野・愛知・福井	〃	昭58.10
10- 8	方言談話資料(8) －老年層と若年層との会話－ 群馬・奈良・鳥取・島根・愛媛・高知・長崎・沖縄	〃	昭60. 3

10-9	方言談話資料(9) 一場面設定の対話一 青森・群馬・千葉・新潟・長野・静岡・愛知・福井・ 奈良・鳥取・島根・愛媛・高知・長崎・沖縄	(秀英出版刊)	昭62. 1
10-10	方言談話資料(10) 一場面設定の対話 その2 青森・群馬・千葉・新潟・長野・静岡・愛知・福井・ 奈良・鳥取・島根・愛媛・高知・長崎・沖縄	タ	昭62. 8
11	日本言語地図語形索引	(大蔵省印刷局刊)	昭55. 3
12	日本方言親族語彙資料集成	(秀英出版刊)	平元. 3

国立国語研究所言語処理データ集

1	高校教科書 文脈付き用語索引	(日本マイクロ)	昭60. 3
2	話しことば 文脈付き用語索引(1) -『言語生活』録音器欄データー	タ	昭62. 3
3	現代雑誌九十種の用語用字／五十音順語彙表・採集カード	(東京都板橋福祉工場)	昭62.10
4	話しことば 文脈付き用語索引(2)	(日本マイクロ)	平 2. 3
5	『分類語彙表』〔フロッピー版〕	(秀英出版刊)	平 5.10
6	『中学校・高校教科書の語彙調査』〔フロッピー版〕	タ	平 6. 3
7	『現代雑誌九十種の用語用字 全語彙・表記』	(三省堂刊)	平 9. 9

国立国語研究所国語辞典編集資料

1	国定読本用語総覧 1 第1期 [あ～ん] ◎『尋常小学読本』明治37年度以降使用	(三省堂刊)	昭60.11
2	国定読本用語総覧 2 第2期 [あ～て] ◎『尋常小学読本』明治43年度以降使用	タ	昭62. 3
3	国定読本用語総覧 3 第2期 [と～ん] ◎『尋常小学読本』明治43年度以降使用	タ	昭63. 3
4	国定読本用語総覧 4 第3期 [あ～て] ◎『尋常小学国語読本』大正7年度以降使用	タ	平元. 8
5	国定読本用語総覧 5 第3期 [と～ん] ◎『尋常小学国語読本』大正7年度以降使用	タ	平 2. 6
6	国定読本用語総覧 6 第4期 [あ～つ] ◎『小学国語読本』昭和8年度以降使用	タ	平 3. 8
7	国定読本用語総覧 7 第4期 [て～ん] ◎『小学国語読本』昭和8年度以降使用	タ	平 4. 6
8	国定読本用語総覧 8 第5期 [あ～つ] ◎『ヨミカタ』『よみかた』『初等科国語』昭和16年度以降使用	タ	平 5. 7
9	国定読本用語総覧 9 第5期 [て～ん] ◎『ヨミカタ』『よみかた』『初等科国語』昭和16年度以降使用	タ	平 6. 7
10	国定読本用語総覧10 第6期 [あ～つ] ◎『こくご』『国語』昭和22年度以降使用	タ	平 7. 6

11 国定読本用語総覧11 第6期 [て～ん] ◎『こくご』『国語』昭和22年度以降使用	(三省堂刊)	平 8. 6
12 国定読本用語総覧12 総集編 国定読本用語総覧 C D - R O M版	タ	平 9. 6
	タ	平 9.12

国立国語研究所研究部資料集

幼児のことば資料(1)	(秀英出版刊)	昭56. 3
幼児のことば資料(2)	タ	昭56. 3
幼児のことば資料(3)	タ	昭57. 3
幼児のことば資料(4)	タ	昭57. 3
幼児のことば資料(5)	タ	昭58. 2
幼児のことば資料(6)	タ	昭58. 2

国立国語研究所論集

1 ことばの研究	(秀英出版刊)	昭34. 2
2 ことばの研究 第2集	タ	昭40. 3
3 ことばの研究 第3集	タ	昭42. 3
4 ことばの研究 第4集	タ	昭48.12
5 ことばの研究 第5集	タ	昭49. 3

日本語教育指導参考書

国立国語研究所} 共編 文 化 序}	国語シリーズ別冊3 日本語と日本語教育 -発音・表現編-	(大蔵省印刷局刊)	昭50. 3
国立国語研究所 編	国語シリーズ別冊4 日本語と日本語教育 -文字・表現編-	タ	昭51. 3
4 日本語の文法 (上)	国立国語研究所 編	タ	昭53. 3
5 日本語の文法 (下)	タ	タ	昭56. 3
6 日本語教育の評価法	タ	タ	昭54. 3
7 中・上級の教授法	タ	タ	昭55. 3
8 日本語の指示詞	タ	タ	昭56. 3
9 日本語教育基本語彙 七種比較対照表	タ	タ	昭57. 3
10 日本語教育文献索引	タ	タ	昭58. 3
11 談話の研究と教育 I	タ	タ	昭58. 3
12 語彙の研究と教育 (上)	タ	タ	昭59. 3
13 語彙の研究と教育 (下)	タ	タ	昭60. 3

14 文字・表記の教育	国立国語研究所 編	(大蔵省印刷局刊)	昭63. 3
15 談話の研究と教育Ⅱ	〃	〃	平元. 3
16 外来語の形成とその教育	〃	〃	平 2. 3
17 敬語教育の基本問題（上）	〃	〃	平 2. 3
18 敬語教育の基本問題（下）	〃	〃	平 4. 3
19 副詞の意味と用法	〃	〃	平 3. 3
20 方言と日本語教育	〃	〃	平 5. 3
21 視聴覚教育の基礎	〃	〃	平 7. 8

国立国語研究所国際シンポジウム報告書

世界の国語研究所（第1回全体会・専門部会 平成6年1月20日～21日開催）（凡人社刊）	平 8. 3
－言語問題の多様性をめぐって－	
新しい言語理論と日本語（第2回全体会 平成6年6月1日開催）	〃
－平成6年6月1日開催）	平 9. 3
多言語・多文化コミュニティのための言語管理（第2～4回専門部会 平成6～8年度開催）	
－差異を生きる個人とコミュニティ－	〃
世界の言語教育・日本の国語教育（第3回全体会 平成7年6月14日開催）	〃
	平 9.12

そ の 他

国立国語研究所 日本新聞協会	共編	高校生と新聞	(秀英出版刊)	昭31. 6
国立国語研究所 日本新聞協会	共編	青年とマス・コミュニケーション	(金沢書店刊)	昭31. 3
国立国語研究所	編	日本語教育の概観		昭51.11
国立国語研究所	編	国立国語研究所三十年のあゆみ －研究業績の紹介－	(秀英出版刊)	昭53.11
国立国語研究所	編	基礎日本語活用辞典 インドネシア語版		昭63. 3
国語学会 国立国語研究所	編	日本語研究文献目録・雑誌編 [フロッピー版]	(秀英出版刊)	平元. 7
国語学会 国立国語研究所	編	日本語研究文献索引・音韻編	〃	平 6. 2
国語学会 国立国語研究所	編	日本語研究文献索引・国語史編	〃	平 8. 2
国立国語研究所図書館編		国語国文学資料索引総覧	(笠間書院刊)	平 7.12
国立国語研究所	編	An Introduction to the National Language Research Institute 第1版 昭41.4, 第2版 昭46.8, 第3版 昭63.12, 第4版 平11. 3		
国立国語研究所	編	国立国語研究所創立50周年記念 研究発表会資料集		平10.12
国立国語研究所	編	国立国語研究所創立50周年記念誌		平11. 3

日本語教育映画基礎編

(各巻ビデオ及び16ミリカラー、約5分、日本シネセル社販売)

卷	題名	制作年度 (昭和)
ユニット 1		
1*	これは かえるです —「こそあど」十「は～です」—	49
2*	さいふは どこにありますか —「こそあど」十「～がある」—	49
3*	やさくないです たかいです —形容詞—	49
4*	きりんは どこにいますか —「いる」「ある」—	51
5*	なにを しましたか —動詞—	50
ユニット 2		
6*	しずかな こうえんで —形容動詞—	50
7*	さあ、かぞえましょう —助数詞—	50
8*	どちらが すきですか —比較・程度の表現—	52
9*	かまくらを あるきます —移動の表現—	51
10*	もみじが とても きれいでした —です、でした、でしょう—	52
ユニット 3		
11*	きょうは あめがふっています —して、している、していた—	52
12*	そうじは してありますか —してある、しておく、してしまう—	53
13*	おみまいに いきませんか —依頼・勧誘の表現—	53
14*	なみのおとが きこえてきます —「いく」「くる」—	53
15*	うつくしいさらに なりました —「なる」「する」—	50
ユニット 4		
16*	みずうみのえを かいたことが ありますか —経験・予定の表現—	54
17*	あのいわまで およげますか —可能の表現—	54
18*	よみせを みに いきたいです —意志・希望の表現—	54
19*	てんきが いいから さんぽを しましょう —原因・理由の表現—	55
20*	さくらが きれいだそうです —伝聞・様態の表現—	55

ユニット 5

21* おかげを みに いっても いいですか	56
—許可・禁止の表現—	
22* あそこに のぼれば うみがみえます —条件の表現1—	56
23* いえが たくさんあるのに とてもしづかです	56
—条件の表現2—	
24* おかげを とられました —受身の表現1—	51
25* あめに ふられて こまりました —受身の表現2—	55

ユニット 6

26* このきっぷを あげます —やり・もらいの表現1—	57
27* にもつを もって もらいました —やり・もらいの表現2—	57
28* てつだいを させました —使役の表現—	57
29* よく いらっしゃいました —待遇表現1—	58
30* せんせいをおたずねします —待遇表現2—	58

第一巻～第三巻は文化庁との共同企画

*については日本語教育映画解説の冊子がある。

『日本語教育映画基礎編関連教材』・資料

(日本シネセル社販売)

日本語教育映画基礎編シナリオ集 (全1冊)	59
日本語教育映画基礎編教師用マニュアル (全6分冊)	59
日本語教育映画基礎編練習帳 (全6分冊)	59
日本語教育映画基礎編総合語彙表 (全1冊)	60
日本語教育映画基礎編総合文型表 (全1冊)	62
映像教材による教育の現状と可能性	62
—日本語教育映画ワークショップ報告— (全1冊)	

日本語教育映像教材中級編

(各巻ビデオおよび16ミリカラー、約5分、日本シネセル社販売)

題名	制作年度
ユニット 1 初めて会う人と 一紹介・あいさつ	昭61
セグメント 1 自己紹介をする 一会社の歓迎会で— 2 人を紹介する 一訪問先の応接室で— 3 友人に会う 一喫茶店で— 4 面会の約束をする 一電話で— 5 道を聞く 一交番で— 6 会社を訪問する 一受付と応接室で—	
ユニット 2 人に何かを頼むとき 一依頼・要求・指示—	昭62
セグメント 7 届出をする 一市役所で— 8 買い物をする 一デパートで— 9 打ち合わせをする 一出版社で— 10 お願いをする 一大学で— 11 手伝いを頼む 一家庭で— 12 友達を誘う 一友達の家で—	
ユニット 3 人のことばにこたえて 一承諾・断りと注目表示—	昭63
セグメント 13 お見合いを勧められる 14 お見合いをする 15 提案をする 16 仲人を頼む 17 結婚式場を決める 18 スピーチを頼む	
ユニット 4 意見の違う人に 一問い合わせ・反論—	平元
セグメント 19 イベントを提案する 20 相談をまとめる 21 打ち合わせをする 22 交渉をする 23 会場の準備をする 24 討論をする	

日本語教育映像教材中級編関連教材「伝えあうことば」(大蔵省印刷局販売)

1 シナリオ集	平2
2 語彙集	平2
3 映像解説書	平4
4 機能一覧表	平5

日本語教育映像教材初級編 「日本語でだいじょうぶ」
 (各巻ビデオ各方式カラー, 約3分, 日本シネセル社販売)

題名	制作年度
ユニット 1 よろしくお願ひします	平5
セグメント 1 遅刻 一尋ねる—	
2 新しい友達 一お礼をいう—	
3 忙しい一日 一指示する—	
4 日本ははじめてです 一紹介する—	
5 この次は来月 一約束する—	
6 ぼくがおごります 一親しくなる—	
7 私の町	
8 待ち合わせ 一おしゃべり—	
9 プチトマト 一買物—	
10 お魚はちょっと 一いっしょに作る—	
ユニット 2 よくわかりました	平6
セグメント 11 川で 一出会う—	
12 船に乗ってみますか 一案内する—	
13 お茶にします 一アドバイス—	
14 お礼状? 一教わる—	
15 実は…… 一報告する—	
16 よくわかりません 一説明する—	
17 それでOK! 一説明する—	
18 就職 一様子をきく—	
19 校外学習 一話し合う—	
20 花火	
ユニット 3 とてもいいですね	平7
セグメント 21 海の底 一ことばで表す—	
22 少々お待ちください 一応援—	
23 これはどうですか 一相談する—	
24 静かに! 一うわさ話—	
25 卒業コンサート	
26 ふりそで 一教わる—	
27 ソトかウチか 一敬語—	
28 お祝いです 一贈り物—	

- 29 私の原稿は 一行き違い—
30 さよならですか 一伝える—

制作年度

ユニット 4 また会いましょう

平7

- セグメント31 うまくかけました 一筆で書く—
32 お通夜 一気持ちを表す—
33 いやだよねえ 一あいづち—
34 すれ違い 一事情を話す—
35 子供部屋
36 インタビュー 一聞き手と話し手—
37 まだ痛いですか 一お見舞い—
38 夢なんです 一希望を述べる—
39 決めました 一決意を述べる—
40 これからも…… 一退院—

『日本語教育映像教材初級編』関連教材 (日本シネセル社販売)

シナリオ集

平7

語彙表

平9

その他の内部資料等

◎CL研究

1. CL研究 第1号, 国立国語研究所言語計量研究部, 1987年3月(96頁)
2. CL研究 第2号, 国立国語研究所言語計量研究部, 1988年3月(104頁)
3. CL研究 第3号, 国立国語研究所言語計量研究部, 1989年3月(65頁)

◎国語辞典編集準備資料

1. 国語辞典覚書, (国語辞典編集準備資料0), 1978年3月(11頁)
2. 諸外国における大辞典, (国語辞典編集準備資料1), 1980年9月(38頁)
3. 用例採集のための主要文学作品目録, (国語辞典編集準備資料2), 1980年12月(166頁)
4. 用例採集のための主要雑誌目録, (国語辞典編集準備資料3), 1983年3月(171頁)
5. 用例採集のためのベストセラー目録, (国語辞典編集準備資料4), 1984年3月(166頁)
6. 用例辞典編集作業のために(一)(二), (国語辞典編集準備資料5-1, 5-2), 1981年3月(23頁), 1982年3月(39頁)
7. 現代語用語辞典の構想, (国語辞典編集準備資料6), 1981年6月(21頁)
8. 用語索引作成のための電算機利用方式, (国語辞典編集準備資料7), 1981年12月(13頁)
9. スカウト方式による用例採集の手引き, (国語辞典編集準備資料8), 1982年12月(8頁)
10. スカウト方式による用例採集の実験的試行, (国語辞典編集準備資料9), 1988年3月(56頁)
11. 外国のコンコーダンス一覧, (国語辞典編集準備資料10), 1991年1月(45頁)
12. スカウト式用例処理の手引, (国語辞典編集準備資料11), 1995年2月(68頁)

◎日本語教育論集

日本語教育論集 1	1984年10月(90頁)
日本語教育論集 2	1985年10月(105頁)
日本語教育論集 3	1986年10月(119頁)
日本語教育論集 4	1987年10月(117頁)
日本語教育論集 5	1988年10月(144頁)
日本語教育論集 6	1989年10月(113頁)
日本語教育論集 7	1989年10月(141頁)
日本語教育論集 8	1991年3月(139頁)
日本語教育論集 9	1992年3月(156頁)
日本語教育論集 10	1993年7月(125頁)
日本語教育論集 11	1995年7月(177頁)
日本語教育論集 12	1996年3月(107頁)

日本語教育論集 13	1997年10月(128頁)
日本語教育論集 14	1999年1月(96頁)

◎相互研修ネットワーク報告書一覧

1. 日本語教育現場における教師の自己・相互研修 1992年12月(268頁)
2. シンポジウム 地域の外国人と日本語 1993年12月(75頁)
3. シンポジウム 地域の外国人と日本語 1994年3月(74頁)
4. シンポジウム 北海道における日本語教育 1994年3月(71頁)
5. 新潟日本語教育のつどい 1994年3月(74頁)
6. シンポジウム 日本語で国際交流(クマモト国際交流週間協賛イベント) 1995年1月(91頁)
7. 平成6年度日本語教育相互研修ネットワーク地域研修会(岡山会場) 1995年4月(45頁)
8. みんなで語り合おう!地域と外国人 1995年3月(57頁)
9. 学習者とともに日本語学習を考える 1995年3月(119頁)
10. 東海日本語ネットワーク 活動報告書第2号 1995年3月(107頁)
11. 平成6年度日本語教育相互研修ネットワーク地域研修会(東京会場) 1995年4月(51頁)
12. シンポジウム 外国人子女の学習支援について~ことばや文化を越えて~ 1995年7月(112頁)
13. 日本語教育フォーラム 外国人の日本語学習と地域ボランティア活動との関わり 1996年8月(130頁)
14. コミュニティーにおける多文化共生を考える仲間の会公開研究会 1997年3月(29頁)
連続シンポジウム「コミニティーにおける多文化共生」
15. 第1回外国人および帰国児童生徒の教育を考える会 1997年3月(78頁)
16. 「共に生きる地域社会を考える」活動報告書 1997年3月(113頁)
17. 日本語教育相互ネットワーク研修会(熊本会場) 報告書 1998年3月(82頁)
18. 日本語教育相互ネットワーク研修会(札幌会場) 報告書 1998年3月(69頁)
19. 乳幼児を抱えた在住外国人の日本語学習の問題点をさぐる 1998年3月(159頁)
20. ひろがる日本語教育ネットワーク・ネットワークで何? 1998年3月(91頁)
21. 東海日本語ネットワーク 活動報告書第3号 1998年5月(246頁)
22. 地域日本語教育の可能性をさぐる—多様化する日本語教室— 1999年5月(135頁)
23. 東海日本語ネットワーク 活動報告書第4号 1999年5月(102頁)

◎日本語教育教材開発室 報告書・資料等

1. 映像教材モニター報告 1992年4月30日(245頁)
2. 視聴覚教材フォーラム3(1996年)記録 1997年3月31日(104頁)
3. 視聴覚教材フォーラム4(1997年)記録 1998年3月31日(126頁)

文部省科学研究費補助金等による刊行物

語彙・文法・表記

1. 話しことばの計量国語学的調査・分析のための基礎的研究 研究報告書（第一分冊）
総論・話しことばの語彙および分類について, 一般研究A, 1983年3月 (87頁)
2. 話しことばの計量国語学的調査・分析のための基礎的研究 研究報告書（第二分冊）
言語研究のためのプログラム集, 一般研究A, 1983年3月 (102頁)
3. 話しことばの計量国語学的調査・分析のための基礎的研究（第三分冊）話しことばデータ集一覧, 一般研究A, 1983年3月 (81頁)
4. 『分類語彙表』形式による語彙分類表, 特定研究1, 1988年3月 (207頁)
5. 学術用語語基表, 特定研究1, 1989年3月 (766頁)
6. 学術用語語基連接表, 特定研究1, 1988年3月 (1,320頁)
7. 小学校教科書漢字別語彙表, 特定研究1・一般研究A, 1989年6月 (332頁)
8. 「分類語彙表」形式による語彙分類表, (増補版) 第1分冊 本表, 創成的基礎研究, 1996年3月 (302頁)
9. 「分類語彙表」形式による語彙分類表, (増補版) 第2分冊 索引, 創成的基礎研究, 1996年3月 (340頁)
10. 平成7年度海外マスメディア広告における日本語 研究会資料集, 創成的基礎研究, 1996年3月 (104頁)
11. 平成7年度海外マスメディア広告における日本語 研究会報告書, 創成的基礎研究, 1996年3月 (75頁)
12. 日本語学と日本語情報処理, 一般研究A・基盤研究A, 1997年3月 (188頁)
13. 平成8年度海外マスメディア広告における日本語 研究会報告書, 創成的基礎研究, 1997年3月 (127頁)
14. 平成9年度海外マスメディア広告における日本語 研究会報告書, 創成的基礎研究, 1998年3月 (115頁)
15. 平成10年度海外マスメディア広告における日本語 研究会報告書, 創成的基礎研究, 1998年3月 (134頁)
16. 北米日系人社会と日本語新聞, 創成的基礎研究, 1999年3月 (93頁)
17. 日本語表記に関する認知科学と心理言語学の融合研究, 創成的基礎研究, 1999年3月 (195頁)
18. 『太陽』コーパスの漢字処理－『太陽』1901の漢字調査－, 創成的基礎研究, 1999年2月 (154頁)

言語生活・言語行動

19. 談話行動の総合テクスト, 特定研究「言語」, 1980年3月 (107頁)
20. 日本人の知識階層における話しことばの実態, 特定研究「言語」, 1980年3月 (150頁)
21. 日本人の知識階層における話しことばの実態－表現意図および文の長さ, 韻律, 構文－, 特定研究「言語」, 1980年3月 (102頁)

22. 日本人の知識階層における話しことばの実態－語彙表－, 特定研究「言語」, 1980年3月(245頁)
23. 日本人の知識階層における話しことばの実態－「場面について」分析資料－, 特定研究「言語」, 1980年3月(139頁)
24. 文書の定型表現－地方自治体職員の意識調査－, 特定研究1, 1985年8月(39頁)
25. 在日外国人と日本人との言語行動的接触における相互「誤解」のメカニズム－日本語と英・タイ・朝・仏語の総合的対照研究－, 一般研究B, 1994年3月(100頁)
26. 在日外国人の日本語およびメディア環境調査報告書(グループインタビュー基礎資料), 創成的基礎研究, 1995年6月(118頁)
27. 北海道における共通語化と言語生活の実態(中間報告), 総合研究A, 1997年3月(262頁)
28. 言語事象を中心とする我が国をとりまく文化摩擦の研究 発達的なワーク研究と日本語, 創成的基礎研究, 1997年3月(92頁)
29. 日常談話の生成・受容における「構え」の言語行動論的研究, 基礎研究C, 1999年3月(75頁)
30. 日本語社会における言語行動の多様性, 創成的基礎研究, 1999年3月(231頁)
31. ビデオ刺激による言語行動意識調査報告書資料編, 創成的基礎研究, 1999年3月(388頁)

音 声・音 韻

32. 日本語の韻律に見られる母語の干渉－音響音声学的対照研究－, 重点領域研究「日本語音声」, 1991年3月(120頁)
33. 日本語音声の韻律的特徴と日本語教育－シンポジウム報告－, 重点領域研究「日本語音声」, 1991年10月(100頁)
34. 日本語の韻律に見られる母語の干渉(2)－音響音声学的対照研究－, 重点領域研究「日本語音声」, 1992年3月(188頁)
35. 日本語の韻律に見られる母語の干渉(3)－音響音声学的対照研究－, 重点領域研究「日本語音声」, 1992年11月(159頁)
36. D1班研究発表論集－外国人を対象とする日本語教育における音声教育の方策に関する研究－, 重点領域研究「日本語音声」, 1993年3月(294頁)
37. 話しことばの認識と生成におけるリズムの役割, 重点領域研究「日本語音声」, 1994年12月(194頁)
38. 21世紀の日本語音声言語教育に向けて, 創成的基礎研究, 1997年2月(255頁)
39. 『放送通訳の日本語』受け手調査と話す速度の研究, 創成的基礎研究, 1997年10月(296頁)
40. 放送通訳の聞きやすい速度の研究－ビデオ調査による視聴者の反応－, 創成的基礎研究, 1999年2月(154頁)
41. ニュースの英語放送通訳に関する調査報告書－在日外国人にどう受けとめられているか－, 創成的基礎研究, 1999年2月(85頁)

方 言

42. 表現法の全国的調査研究－準備調査の結果による分布の概観－, 総合研究A, 1992年3月(133頁)

43. 方言用言活用体系調査票A, 奨励研究A, 1992年11月(253頁)
44. 方言活用体系調査票C-1, 奨励研究A, 1993年12月(215頁)
45. 方言活用体系調査票C-2, 奨励研究A, 1993年12月(157頁)
46. 日本語方言活用の通時的研究序説, 奨励研究A, 1995年3月(71頁)
47. 西日本におけるネオ方言の実態に関する調査研究, 基盤研究A, 1997年3月(117頁)
48. 長野県木曽福島町・開田村方言におけるアスペクト表現, 奨励研究A, 1997年(91頁)
49. 長野県木曽福島町・開田村調査報告書 資料篇, 基盤研究A, 1997年(159頁)
50. 九州におけるネオ方言の実態, 基盤研究A, 1998年3月(196頁)
51. 全国方言の文法的対応の研究, 奨励研究A, 1998年3月(58頁)

情報・データベース

52. 「国語研究所新聞記事データベース」の作成と活用に関する研究, 一般研究A, 1995年3月(98頁)
56. 国際化時代における日本語研究文献情報の収集と分析(日本語研究文献目録) I~IV, 国際学術研究, 1996年3月(1654頁)
54. 日本語教育学会誌・機関誌掲載論文等文献一覧(毎年)
55. 韓国人の日本語観に関する調査研究, 創成的基礎研究, 1996年(100頁)
56. 多言語間の情報支援を統一的に行うための構造化4バイトコードの研究(中間報告), 創成的基礎研究, 1997年1月(163頁)
57. 太陽コーパスの作成と活用, 創成的基礎研究, 1997年3月(161頁)
58. 日中作文コーパス(第1版), 創成的基礎研究, 1998年6月(544頁)
59. 日本語観国際センサス中間データ集, 創成的基礎研究, 1998年12月(66頁)
60. 第6回国立国語研究所国際シンポジウム新プロ「日本語」国際シンポジウム第2専門部会発表論文集—言語が第二言語作文におよぼす影響について—, 創成的基礎研究, 1998年12月(124頁)
61. 日本語観国際センサス単純集計表(暫定速報版), 創成的基礎研究, 1999年3月(160頁)
62. 長野オリンピックがもたらす国際化のアセスメント, 創成的基礎研究, 1999年3月(78頁)
63. 日中作文コーパスの作成とその利用—論文とデーター, 創成的基礎研究, 1999年3月(164頁)
64. 多言語間の情報交換を統一的に行うための構造化4バイトコードの研究, 創成的基礎研究, 1999年3月(176頁)
65. 日本語観国際センサス単純集計表(暫定速報版), 創成的基礎研究, 1999年3月(164頁)

その他

66. 新プロ「日本語」事務局「第1回研究報告会予稿集」, 創成的基礎研究, 1995年2月(76頁)
67. 新プロ「日本語」事務局「第2回研究報告会予稿集」, 創成的基礎研究, 1995年10月(60頁)

68. 新プロ「日本語」事務局「第3回研究報告会予稿集」, 創成的基礎研究, 1996年3月(90頁)
69. 新プロ「日本語」事務局「国際社会における日本語についての総合的研究」研究報告集(平成8年度) 1997年3月(108頁)
70. 世界の言語問題1, 創成的基礎研究, 1995年3月(118頁)
71. 世界の言語問題2, 創成的基礎研究, 1996年3月(203頁)
72. 世界の言語問題3, 創成的基礎研究, 1996年2月(203頁)
73. 国語教育の改善に向かって, 創成的基礎研究, 1996年7月(200頁)
74. これからの国語教育を考える, 創成的基礎研究, 1997年8月(128頁)
75. 国語教育と日本語教育の総合的研究, 創成的基礎研究, 1998年6月(234頁)
76. 「国際社会における日本語についての総合的研究」 研究論文集1, 創成的基礎研究, 1998年8月(154頁)
77. 第6回国立国語研究所国際シンポジウム新プロ「日本語」国際シンポジウム「国際社会と日本語」, 創成的基礎研究, 1998年12月(104頁)
78. 災害時に使う外国人のための日本語案文—ラジオや掲示物などに使うやさしい日本語表現, 創成的基礎研究, 1999年3月(58頁)
79. 世界の言語問題4, 創成的基礎研究, 1999年3月(128頁)
80. 平成10年度研究成果報告書, 創成的基礎研究, 1999年3月(118頁)

注記: 「文部省科学研究費補助金等による刊行物」には、国立国語研究所が直接関係したもの
のほかに、研究所あるいは研究員が深く関与した外部代表者によるものを含んでいる。

関 係 法 令

文部省組織令(抄)(昭和59年6月28日 政令第227号)

第2章 文化庁

第1節 内部部局

第1款 長官官房及び部の設置等

(長官官房及び部の設置)

第85条 文化庁に長官官房及び次の2部を置く。

文化部

文化財保護部

(文化部の事務)

第89条 文化部においては、次の事務をつかさどる。

四 国立国語研究所、国立近代美術館、国立西洋美術館、国立国際美術館及び日本芸術院に関する予算案の準備その他の他部局の所掌に属しない事務に関すること。

第2款 課の設置等

第2目 文化部

(文化部の分課)

第95条 文化部に次の5課を置く。

芸術文化課

地域文化振興課

国語課

著作権課

宗務課

(国語課)

第98条 国語課においては、次の事務をつかさどる。

二 国立国語研究所に関する事項(人事及び予算に関する事項以外の事項に係るもの)を除く)。

第3節 施設等機関

(施設等機関)

第108条 文化庁長官の所轄の下に、文化庁に国立国語研究所を置く。

(国立国語研究所)

第109条 国立国語研究所は、国語及び国民の言語生活に関する科学的調査研究を行いあわせて国語の合理化の確実な基礎を築くための事業を行う機関とする。

2 国立国語研究所の事業、組織、運営その他の国立国語研究所に関し必要な事項については、国立国語研究所組織令(昭和59年政令第228号)の定めるところによる。

(研究施設の指定)

第115条 国立国語研究所及び国立文化財研究所は、法第5条第37号に規定する政令で定める研究

施設とする。

附則

この政令は、昭和59年7月1日から施行する。

国立国語研究所組織令（昭和59年6月28日 政令第228号）

（趣旨）

第1条 国立国語研究所（以下「研究所」という。）については、文部省組織令（昭和59年政令第227号）で定めるもののほか、この政令の定めるところによる。

（事業）

第2条 研究所は、次の調査研究を行う。

- 一 現代の言語生活及び言語文化に関する調査研究
 - 二 国語の歴史的発達に関する調査研究
 - 三 国語教育の目的、方法及び結果に関する調査研究
 - 四 新聞における言語、放送における言語等同時に多人数が対象となる言語に関する調査研究
- 2 研究所は、前項の調査研究に基づき、次の事業を行う。
- 一 国語政策の立案上参考となる資料の作成
 - 二 国語研究資料の集成、保存及びその公表
 - 三 現代語辞典、方言辞典、歴史的国語辞典その他研究成果の編集及び刊行
- 3 第1項の調査研究は、他の研究機関又は個人によって既に行われ、又は現に行われている同種の調査研究と重複しないことを原則とする。

（報告の公表）

第3条 研究所は、毎年少なくとも1回、調査研究の状況及びその成果に関する報告を公表するものとする。

（所長）

第4条 研究所に、所長を置く。

2 所長は、他の政府職員と兼ねることができない。

（評議員会）

第5条 研究所に、評議員会を置く。

2 評議員会は、20人の評議員で組織する。

3 評議員会は、研究所の毎年の事業計画、調査研究の委託その他重要事項について審議し、所長に助言する。

4 所長は、前項の重要事項については、評議員会の助言を求めなければならない。

（評議員）

第6条 評議員は、学識経験のある者のうちから、文化庁長官が任命する。

2 政府職員（国立の学校の教職員を除く。）は、評議員となることができない。

- 3 評議員の任期は、4年とする。ただし、再任を妨げない。
 - 4 補欠の評議員の任期は、前任者の任期の残任期間とする。
- (評議員会の会長及び副会長)

第7条 評議員会に、評議員の互選による任期2年の会長及び副会長各1人を置く。

(位置)

第8条 研究所の位置は、文部省令で定める。

(研究所の内部組織等)

第9条 この政令に定めるもののほか、研究所の内部組織及び運営（評議員会の運営除く。）に關し必要な事項は所長が、評議員会の運営に關し必要な事項は評議員会が定める。

附則

この政令は、昭和59年7月1日から施行する。

文部省設置法施行規則（抄） (昭和28年1月13日 文部省令第2号)
改正 (昭和59年6月30日 文部省令第37号)
改正 (平成5年4月1日 文部省令第14号)

第5章 文化庁の施設等機関

第1節 国立国語研究所

(位置)

第80条の19 国立国語研究所の位置は、東京都北区とする。

国立国語研究所組織規程 (昭和49年4月11日 所長裁定)
(昭和51年9月25日 一部改正)
(昭和52年4月18日 一部改正)
(昭和54年9月13日 一部改正)
(昭和55年6月2日 一部改正)
(昭和56年3月19日 一部改正)
(昭和63年6月20日 一部改正)
(平成元年3月16日 一部改正)

(内部組織)

第1条 国立国語研究所に、次の6部を置く。

- 一 庶務部
- 二 言語体系研究部
- 三 言語行動研究部
- 四 言語変化研究部

五 言語教育研究部

六 情報資料研究部

2 前項に掲げるもののほか、国立国語研究所に、国語辞典編集室及び日本語教育センターを置く。
(庶務部の分課及び事務)

第2条 庶務部に、次の2課を置く。

一 庶務課

二 会計課

2 庶務課においては、次の事務をつかさどる。

- 一 職員の人事に関する事務を処理すること。
- 二 職員の衛生、医療及び福利厚生に関する事務を処理すること。
- 三 公文書類を接受し、発送し、編集し、及び保存すること。
- 四 公印を管守すること。
- 五 国立国語研究所の所掌事務に関し、連絡調整すること。
- 六 諸規程の制定及び改廃に関すること。
- 七 国立国語研究所評議員会に関すること。
- 八 図書館の事務を処理すること。
- 九 前各号に掲げるもののほか、他の所掌に属しない事務を処理すること。

3 会計課においては、次の事務をつかさどる。

- 一 予算に関する事務を処理すること。
- 二 経費及び収入の決算その他会計に関する事務を処理すること。
- 三 行政財産及び物品の管理に関する事務を処理すること。
- 四 文部省共済組合文化庁支部国立国語研究所所属所に関する事務を処理すること。
- 五 庁舎及び設備の維持、管理に関する事務を処理すること。
- 六 庁内の取締りに関すること。

(言語体系研究部)

第3条 言語体系研究部においては、国語の体系に関する科学的調査研究を行う。

2 言語体系研究部に第1研究室、第2研究室及び第3研究室を置き、各室においては、前項の調査研究について、それぞれ現代語の文法に関する調査研究、現代語の語彙に関する調査研究及び現代語の文字・表記に関する調査研究を行う。

(言語行動研究部)

第4条 言語行動研究部においては、国民の言語使用に関する科学的調査研究を行う。

2 言語行動研究部に第1研究室及び第2研究室を置き、各室においては、前項の調査研究について、それぞれ社会生活における言語使用及び伝達効果に関する調査研究並びに音声及び文字に関する実験的研究を行う。

(言語変化研究部)

第5条 言語変化研究部においては、国語の地域的、時代的变化に関する科学的調査研究を行う。

2 言語変化研究部に第1研究室及び第2研究室を置き、各室においては、前項の調査研究について、それぞれ方言に関する調査研究及び近代語に関する調査研究を行う。

(言語教育研究部)

第6条 言語教育研究部においては、国民に対する国語の教育に関する科学的調査研究を行う。

2 言語教育研究部に第1研究室を置き、前項の調査研究について、言語能力に関する調査研究を行う。

(情報資料研究部)

第7条 情報資料研究部においては、国語及び国民の言語生活に関する情報資料の科学的調査研究及びこれに基づく情報資料の提供に関する業務を行う。

2 情報資料研究部に第1研究室、第2研究室及び電子計算機システム開発研究室を置き、各室においては、前項の調査研究について、それぞれ情報資料の評価法及び活用法の研究及びこれに基づく情報資料の提供、情報資料の収集・保存法の調査研究並びに言語の電子計算機処理及びそのプログラムの開発に関する調査研究を行う。

(国語辞典編集室)

第8条 国語辞典編集室においては、用例を収録した国語辞典の編集に関する調査研究及びこれに基づく辞典の編集に関する業務を行う。

(日本語教育センター)

第9条 日本語教育センターにおいては、外国人に対する日本語教育(以下「日本語教育」という。)に関する基礎的、実際的調査研究及びこれに基づく研修、教材作成等の指導普及に関する業務を行う。

(日本語教育センターの長)

第10条 日本語教育センターに、長を置く。

2 前項の長は、日本語教育センターの事務を掌理する。

(日本語教育センターの内部組織)

第11条 日本語教育センターに、日本語教育指導普及部のほか、第1研究室、第2研究室、第3研究室及び第4研究室を置く。

2 日本語教育指導普及部に、日本語教育研修室及び日本語教育教材開発室を置く。

3 第1研究室においては、日本語教育に関し、日本語の音声、文字、語彙及び文法並びに日本人の言語行動様式に関する調査研究並びにこれに基づく教育内容に関する調査研究を行う。

4 第2研究室においては、日本語教育に関し、日本語と欧米諸言語との対照研究及びこれに基づく外国人の母語別、学習目的別等による教育方法に関する調査研究を行う。

5 第3研究室においては、日本語教育に関し、日本語と東南アジア諸言語との対照研究及びこれに基づく外国人の母語別、学習目的別等による教育方法に関する調査研究を行う。

6 第4研究室においては、日本語教育に関し、日本語と中国語、朝鮮語等との対照研究及びこれに基づく外国人の母語別、学習目的別等による教育方法に関する調査研究を行う。

7 日本語教育研修室においては、日本語教育に従事し、又は従事しようとする者に対する一般的、

基礎的な研修に関する調査研究及びこれに基づく研修会等を行う。

8 日本語教育教材開発室においては、日本語教育に関する基本的教材・教具の開発に関する調査研究及びこれに基づく教材・教具の作成、提供等を行う。

(各研究部、国語辞典編集室及び日本語教育センターの共通事務)

第12条 各研究部及び日本語教育センターにおいては、第3条から第7条まで及び第9条に定めるもののほか、各研究部及び日本語教育センターの所掌事項に関し、次の事務をつかさどる。

- 一 国語問題に関する資料の作成に関すること。
 - 二 各種辞典の編集に関すること。(国語辞典編集室の所掌に属するものを除く。)
 - 三 研究成果の集成、保存、公表及び刊行に関すること。
 - 四 内外の諸機関との連絡協力に関すること。
- 2 国語辞典編集室においては、第8条に定めるもののほか、その所掌事項に関し、前項第1号、第3号及び第4号に定める事務をつかさどる。

附則

この規程は、昭和49年4月11日から施行する。

附則

この規程は、昭和51年10月1日から施行する。

附則

この規程は、昭和52年4月18日から施行する。ただし、第10条第1項から第3項までの改正規定中第1研究室及び第2研究室に係る部分については、昭和52年10月1日から施行する。

附則

この規程は、昭和54年10月1日から施行する。

附則

この規程は、昭和55年10月1日から施行する。

附則

この規程は、昭和56年4月1日から施行する。

附則

この規程は、昭和63年10月1日から施行する。

附則

この規程は、平成元年4月1日から施行する。

国立国語研究所庶務部事務分掌規程

(昭和35年2月24日 所長裁定)

(昭和40年10月1日 一部改正)

(昭和44年8月6日 一部改正)

(平成元年6月17日 一部改正)

1 庶務課に庶務係および人事係を置き、次の事務をつかさどる。ただし、当分の間図書館の事務

を処理するものとする。

(庶務係)

- 1 機密に関する事務を処理すること。
- 2 文書に関する事務を処理すること。
- 3 公印を管守すること。
- 4 評議員会に関する事務を処理すること。
- 5 法規ならびに所内規程の整備に関すること。
- 6 所内事務の連絡調整に関すること。
- 7 後援名義の使用に関する事務を処理すること。
- 8 内地留学生に関する事務を処理すること。
- 9 諸証明に関する事務を処理すること。
- 10 職員の出張および講師派遣等に関する事務を処理すること。
- 11 職員の福利、厚生および保健に関する事務を処理すること。
- 12 超過勤務命令に関する事務を処理すること。
- 13 外来者の応接に関すること。
- 14 他課係の所掌に属しない事務を処理すること。

(人事係)

- 1 職員の任免懲戒および恩賞に関する事務を処理すること。
- 2 職員の服務に関する事務を処理すること。
- 3 職員の職階ならびに勤務評定に関する事務を処理すること。
- 4 職員の給与ならびに退職手当に関する事務を処理すること。
- 5 共済組合（長期給付）に関する事務を処理すること。
- 6 職員の研修に関すること。
- 7 人事に関する記録の作成および保存に関すること。
- 8 扶養親族等の認定に関すること。
- 9 非常勤職員に関する事務を処理すること。

(図書館)

- 1 図書の選定および管理に関すること。
 - 2 図書の目録に関すること。
 - 3 図書の閲覧に関すること。
- 2 会計課に総務係、経理係および用度係を置き、次の事務をつかさどる。

(総務係)

- 1 会計課の公印を管守すること。
- 2 予算および予算案に関する事務を処理すること。
- 3 支出負担行為の確認に関する事務を処理すること。
- 4 会計の監査に関すること。

- 5 共済組合（長期給付、収入および支払を除く。）に関する事務を処理すること。
- 6 健康保険および厚生年金に関する事務を処理すること。
- 7 会計に関する公文書類を整理保存すること。
- 8 この課の他係の所掌に属しない事務を処理すること。

(経理係)

- 1 債権の管理に関する事務を処理すること。
- 2 収入および支出に関する事務を処理すること。
- 3 支出負担行為の経理に関する事務を処理すること。
- 4 経費および収入の決算に関する事務を処理すること。
- 5 給与に関する事務を処理すること。
- 6 科学研究費の経理に関する事務を処理すること。
- 7 共済組合（収入および支払）に関する事務を処理すること。

(用度係)

- 1 物品の管理に関する事務を処理すること。
- 2 物品、役務の調達に関する事務を処理すること。
- 3 国有財産の管理に関する事務を処理すること。
- 4 庁舎内外の警備に関すること。
- 5 諸設備の維持管理に関する事務を処理すること。
- 6 国設宿舎に関する事務を処理すること。

(文書主任)

- 1 文書の受付、配付、決裁、発送に関すること。
- 2 法規及び所内規程の整備に関すること。
- 3 刊行物の発送に関すること。

(図書主任)

- 1 図書の運用管理に関すること。
- 2 図書の収集、整理に関すること。

(総務主任)

- 1 共済組合（長期給付を除く。）に関する事務を処理すること。
- 2 健康保険及び厚生年金保険に関する事務を処理すること。

(専門職員)

- 1 建築工事についての企画に関すること。
- 2 建築工事の設計、積算及び施工に関すること。
- 3 その他建築工事に関すること。

附則

この規程は、平成元年7月1日から施行する。

国立国語研究所評議員会運営規則

(昭和43年7月2日 評議員会決定)

(昭和46年11月30日 一部改正)

(昭和51年3月15日 一部改正)

(会長及び副会長)

第1条 会長及び副会長は、評議員の過半数によって選出する。

第2条 会長は、会務を総理し、評議員会を代表する。

2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたとき、その職務を代理する。

(幹事及び書記)

第3条 評議員会に幹事1人及び書記2人を置く。

2 幹事は、研究所の庶務部長をもって、書記は、研究所の庶務課長及び会計課長をもって充てる。

(部会の設置)

第4条 評議員会は、必要がある場合には部会を設けることができる。

2 部会の構成は、評議員会にはかって、会長が定める。

(所長等の出席説明)

第5条 評議員会は、所長及び研究所の職員ならびに調査研究の委託を受けた者が会議に出席して説明することを、所長に求めることができる。

2 所長は、会議に出席して意見を述べ、又は研究所の職員をして意見を述べさせることができる。

(会議)

第6条 会議は、常会及び臨時会とし、会長が招集する。

2 常会は、毎年2回開く。

3 臨時会は、会長が必要と認めたとき又は評議員7人以上からの要求があったときに開く。

(議事)

第7条 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

第8条 評議員会は、評議員の2分の1以上の出席がなければ、議事を開き議決することができない。

2 議事は、出席評議員の過半数で決する。可否同数のときは、議長の決するところによる。

第9条 動議を提出しようとする者は、文書又は口頭で議長に申し出なければならない。

2 動議は、出席評議員の過半数の賛成を得なければ、議題とすることはできない。

第10条 部会の運営については、この規則を準用する。

附則

この規則は、昭和43年7月2日から実施する。

附則

この規則は、昭和46年11月30日から実施する。

附則

この規則は、昭和51年3月15日から実施する。

国立国語研究所日本語教育センター運営委員会規則

(昭和53年2月1日 所長裁定)

第1条 国立国語研究所に日本語教育センター運営委員会（以下「委員会」という。）を置く。

第2条 委員会は、日本語教育に関する調査研究、教員研修及び教材開発等の事業を総合的かつ効果的に推進するために、日本語教育センター長が求める事項を審議し、助言する。

第3条 委員会に、委員15人以内を置く。

2 委員は、学識経験者及び日本語教育関係者のうちから所長が委嘱する。

3 委員の任期は2年とする。

第4条 委員会に委員長及び副委員長各1人を置く。

2 委員長及び副委員長は、委員の互選による。

第5条 委員会の庶務は、日本語教育センター第1研究室において処理する。

附則

この規則は、昭和53年2月1日から実施する。

(参考)

国立国語研究所設置法 (昭和23年12月20日 法律第254号)

改正 (昭和24年5月31日 法律第146号)

改正 (昭和43年6月15日 法律第99号)

改正 (昭和55年3月31日 法律第13号)

廃止 (昭和58年12月2日 法律第78号)

(目的及び設置)

第1条 国語及び国民の言語生活に関する科学的調査研究を行い、あわせて国語の合理化の確実な基礎を築くために、国立国語研究所（以下「研究所」という。）を設置する。

2 研究所は、文化庁長官の所轄とする。文化庁長官は、人事及び予算に関する事項に係るものと除くほか、研究所の監督をしてはならない。

3 研究所の位置は、文部省令で定める。

(事業)

第2条 研究所は、次の調査研究を行う。

一 現代の言語生活及び言語文化に関する調査研究

二 国語の歴史的発達に関する調査研究

三 国語教育の目的、方法及び結果に関する調査研究

四 新聞における言語、放送における言語等、同時に多人数が対象となる言語に関する調査研究

2 研究所は、前項の調査研究に基づき、次の事業を行う。

- 一 国語政策の立案上参考となる資料の作成
 - 二 国語研究資料の集成、保存及びその公表
 - 三 現代語辞典、方言辞典、歴史的国語辞典その他研究成果の編集及び刊行
- (調査研究の委託)

第3条 研究所の事業は、他の研究機関又は個人によって既に行われ、又は現に行われている同種の調査研究と重複しないことを原則とする。

2 研究所は、前項の重複をさけるために、前条第1項各号の1に該当する調査研究が、他の適当な研究機関又は個人によって既に行われている場合には、研究所の事業としてその調査研究をその研究機関又は個人に委託することができる。

(所長)

第4条 研究所に所長を置く。

2 所長は、文化庁長官の申出により、文部大臣が命ずる。

3 所長は、他の政府職員と兼ねることができない。

(報告の公表)

第5条 所長は、毎年少なくとも1回、調査研究の状況及びその成果に関する報告をしなければならない。

(評議員会)

第6条 研究所に評議員会を置く。

2 評議員会は、研究所の毎年の事業計画、調査研究の委託その他重要事項について審議し、所長に助言する。

3 所長は、前項の重要事項については、評議員会の助言を求めなければならない。

(評議員)

第7条 評議員会は、20人の評議員で組織する。

評議員は、国家公務員法（昭和22年法律第120号）の定めるところにより、学識経験のある者のうち、文化庁長官が命じ、又は委嘱する。

3 学校の教職員を除く政府職員は、評議員となることができない。

4 評議員の任期は、4年とし、2年ごとにその半数を改任又は改嘱する。但し、再任又は再委嘱を妨げない。

5 補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。

(評議員会の会長及び副会長)

第8条 評議員会に評議員の互選による任期2年の会長及び副会長各1人を置く。

(評議員会の運営方法に関する事項)

第9条 この法律に定めるものを除くほか、評議員会の運営方法に関する事項は、評議員会が定める。

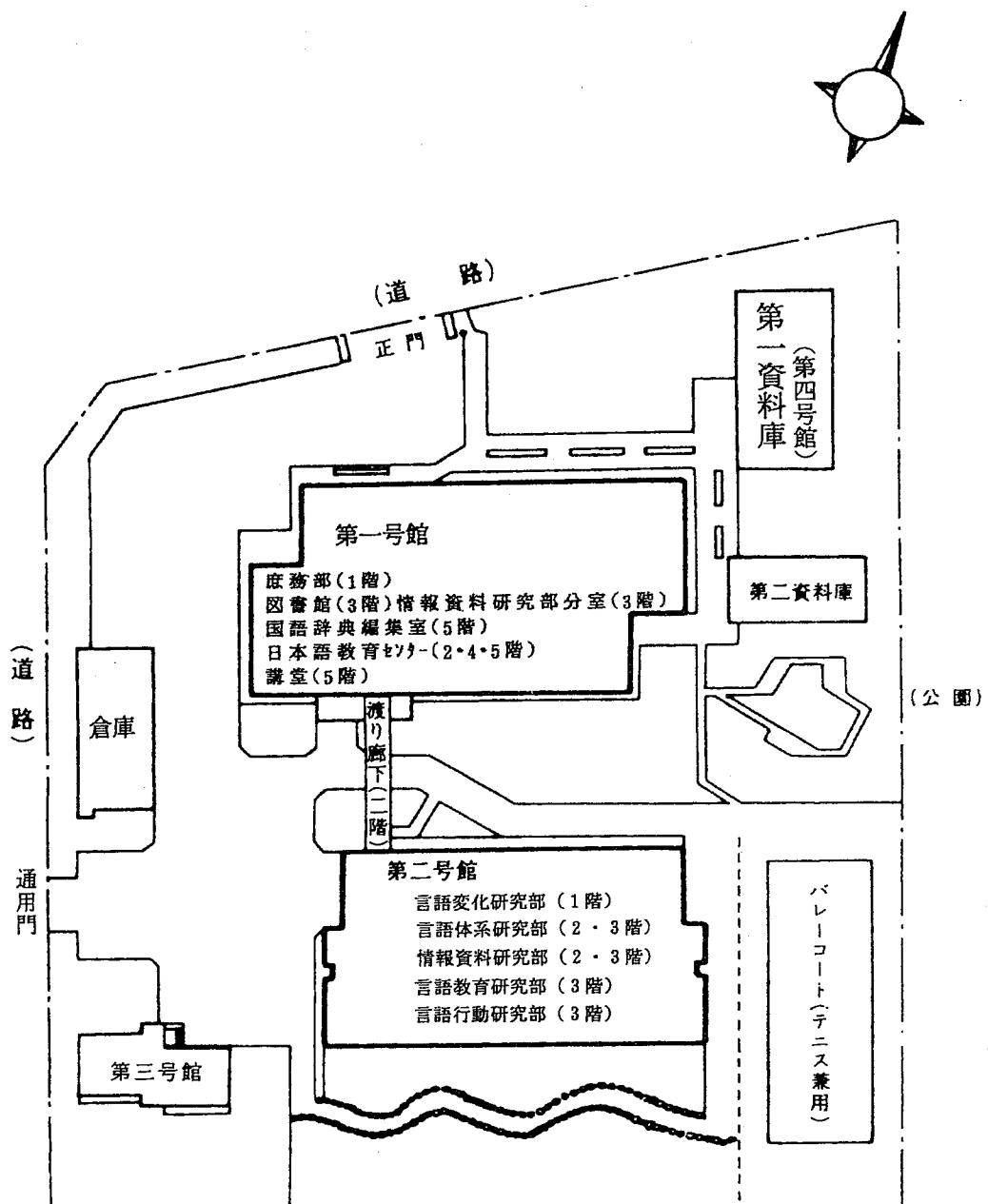
(研究所の運営)

第10条 研究所の部課等の編成、職員の選出及び配置その他研究所の運営について必要な事項は、所長が定める。

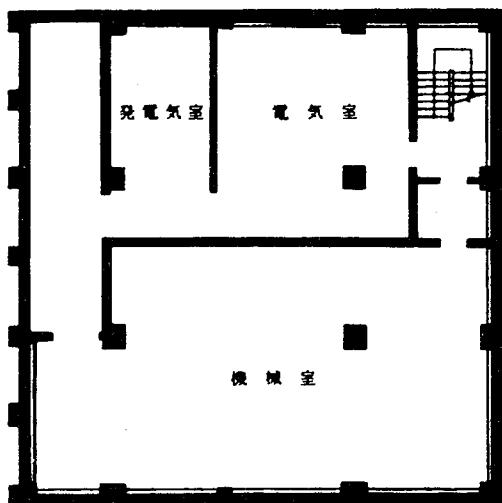
附則

- 1 この法律は、公布の日から施行する。
- 2 この法律施行の後、最初に命ぜられ、又は委嘱される評議員のうち、半数の者の任期は、第7条第4項の規定にかかわらず、2年とする。

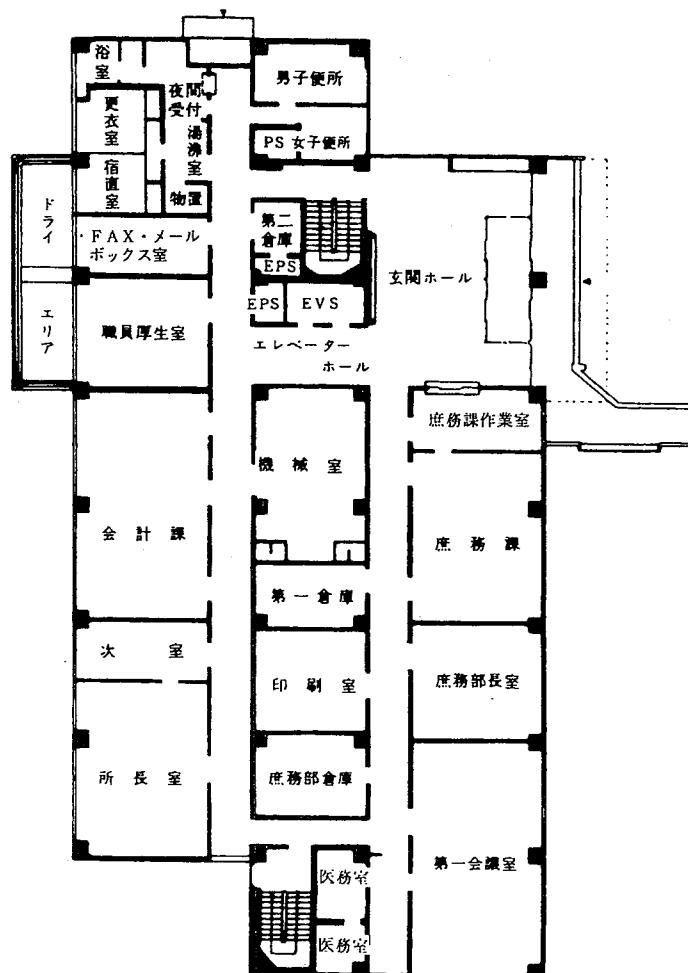
建物配置図



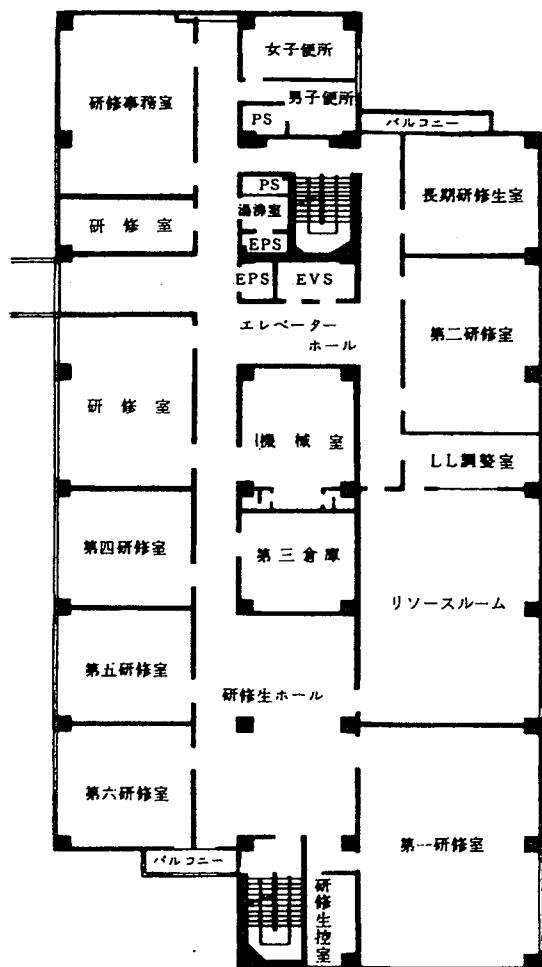
第1号館



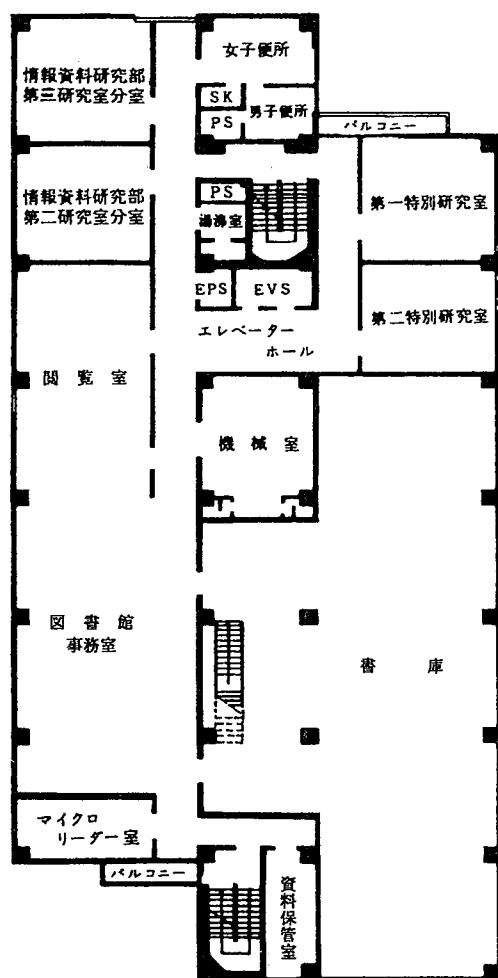
地下1階平面図



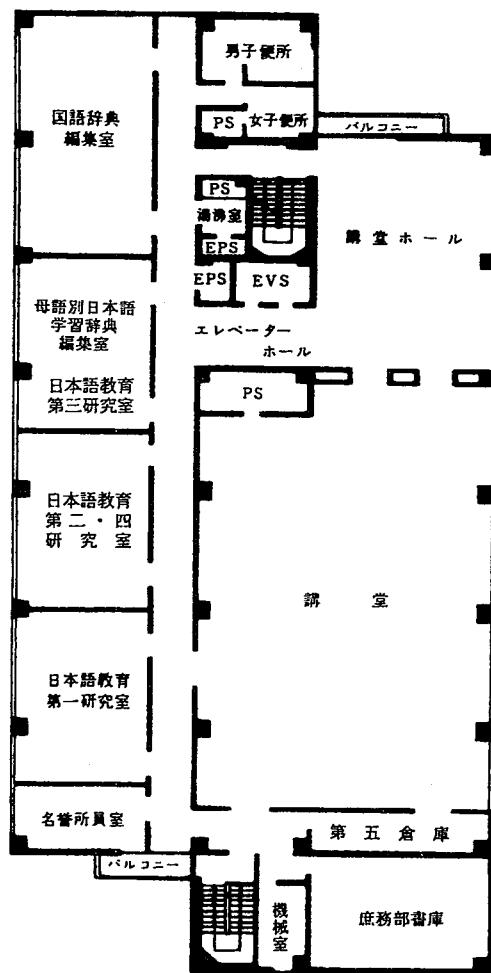
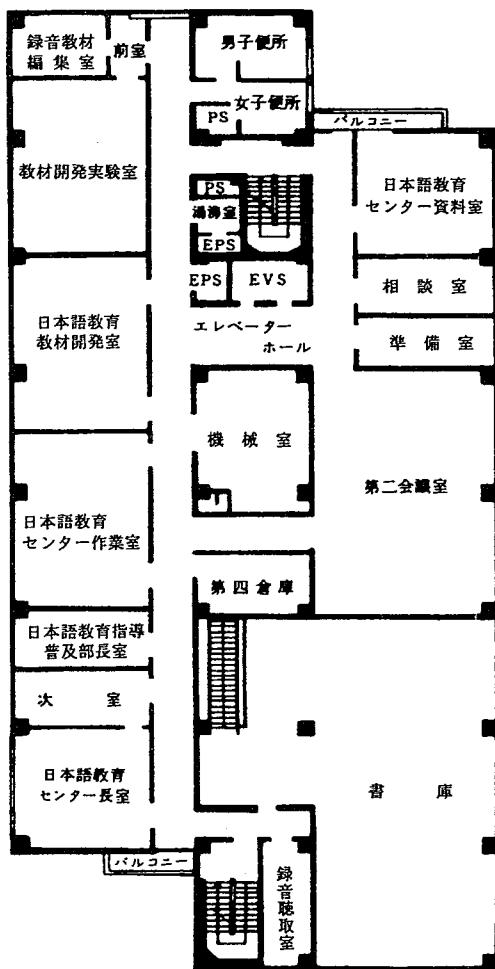
1階平面図



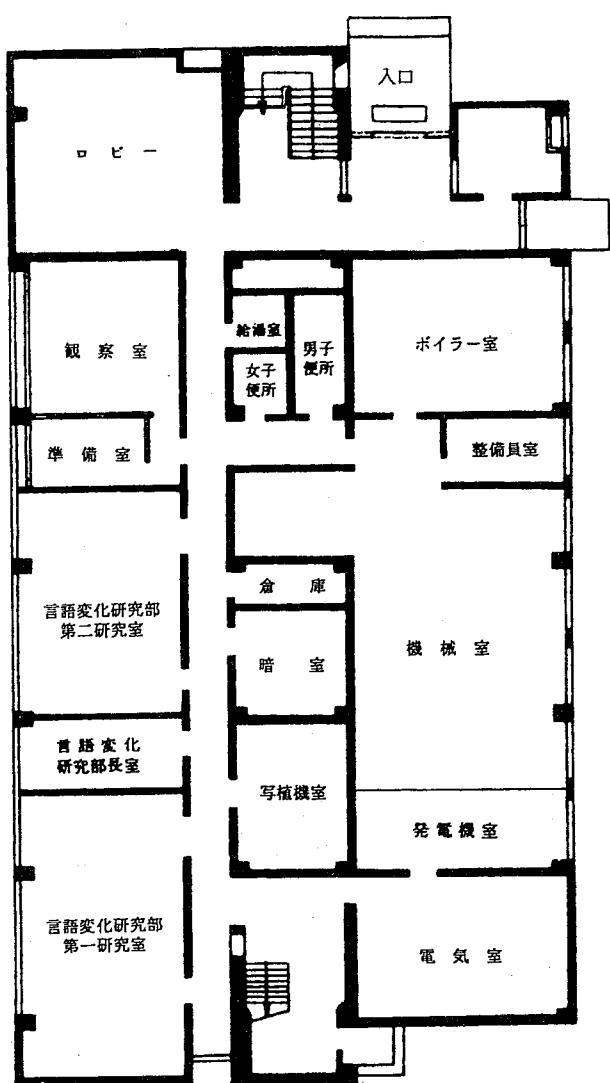
2階平面図



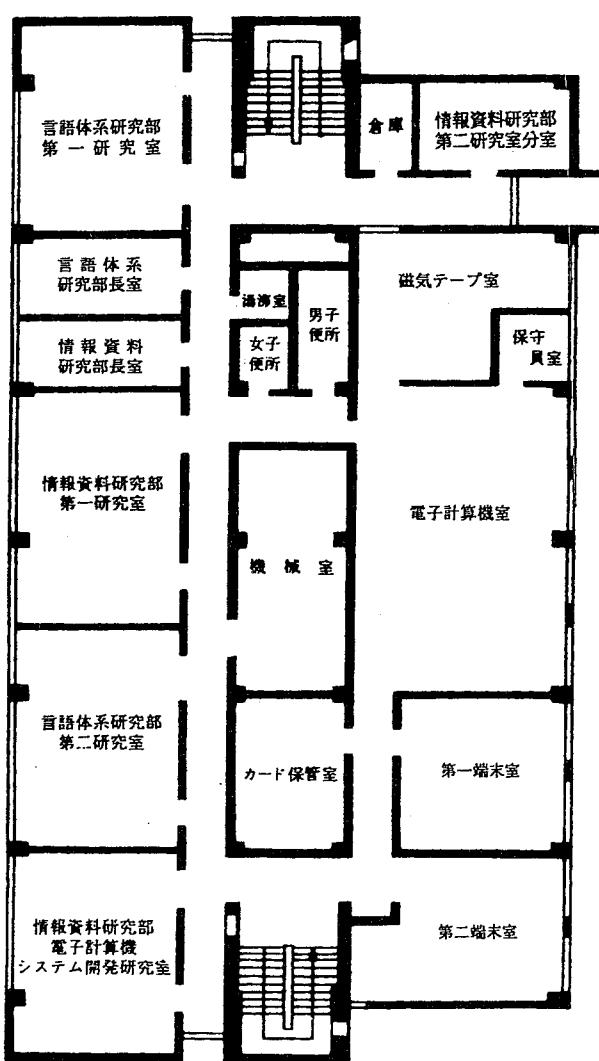
3階平面図



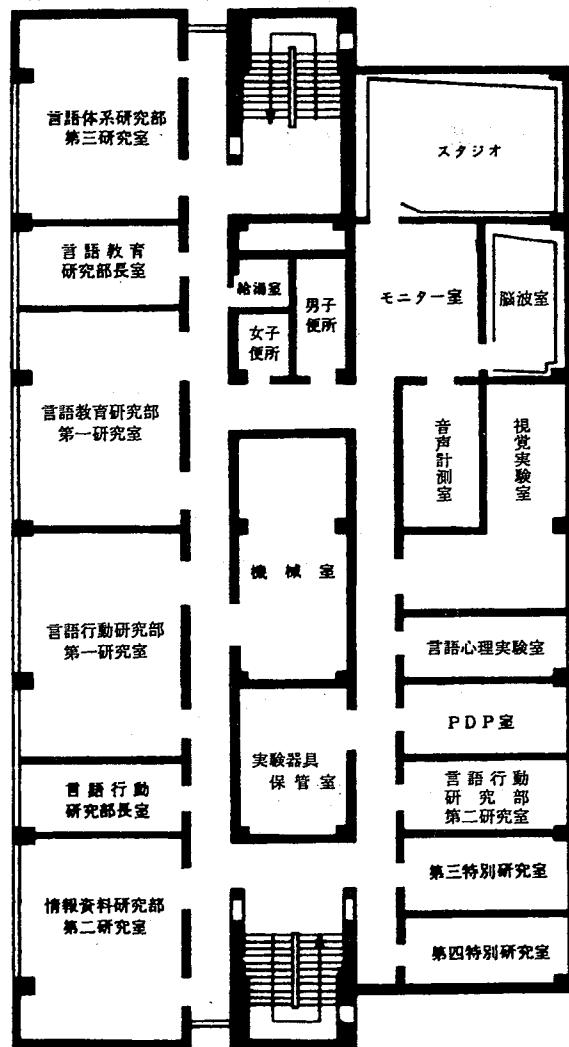
第2号館



1階平面図



2階平面図

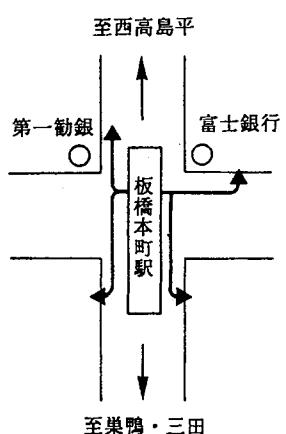
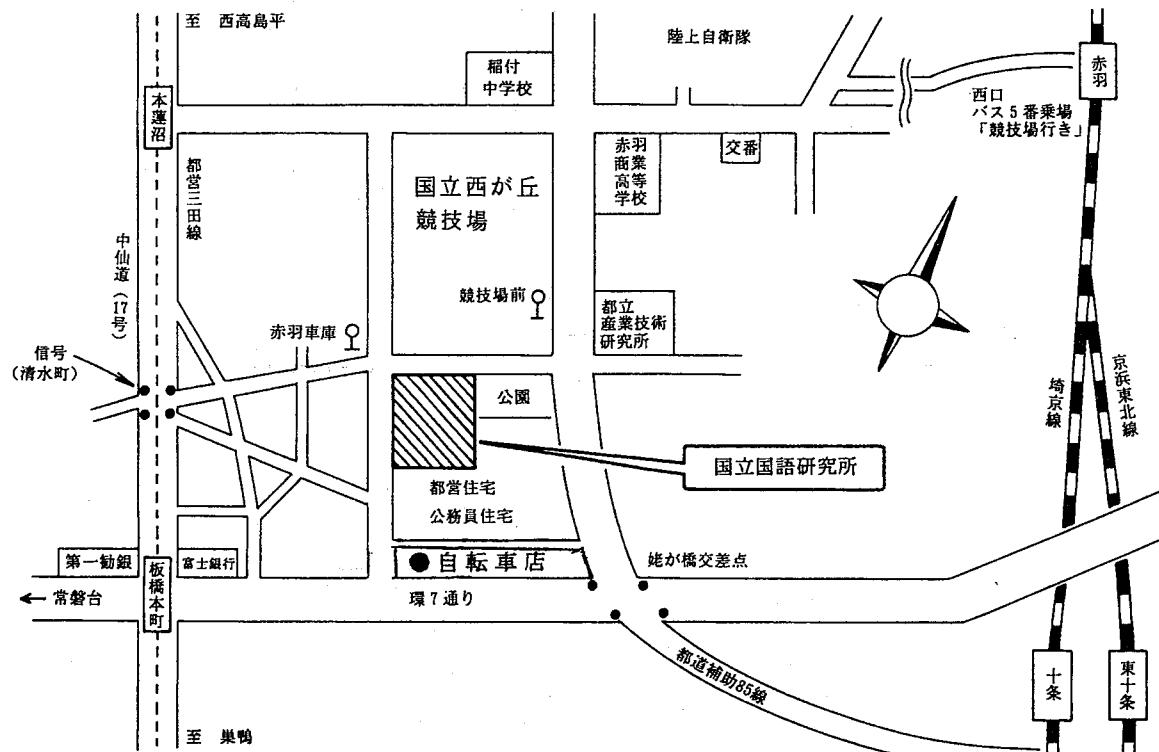


國立國語研究所

〒115-8620 東京都北区西が丘3-9-14

☎ 03-3900-3111 FAX 03-3906-3530 URL <http://www.kokken.go.jp/>

《案 内 図》



【交通機關】

都営地下鉄三田線「板橋本町駅」下車徒歩10分

JR埼京線「十条駅」下車徒步20分

JR赤羽駅（西口）より国際興業バス、西が丘競技場（赤羽車庫）行（バス5番）で終点「赤羽車庫」下車1分

平成11年7月
(平11-07)

国立国語研究所

印刷所 株式会社 松本文信堂

11.7 (1,000)